

---

2018 年

新見市産業連関表

---

報告書

2021 年 12 月

新 見 市

## はじめに

今日、多くの地方自治体では人口減少と高齢化に悩み、地域経済の維持に苦勞している。新見市においては、住民基本台帳の人口で見ると昭和 39 年以降減少傾向が続いており、平成の合併後においてもその減少傾向に歯止めがかかっていない状況である。

地域経済の政策部門を担う地方自治体では、地域活性化を目指して公共投資や企業誘致という手段をこれまで多くとってきた。また、地域資源を活用した六次産業化や域外マネー獲得のための観光振興にも多くの自治体に取り組んできている。

しかしながら、それらが持続可能な地域振興をもたらしているかどうかになると、その評価は微妙である。微妙という言葉の意味には、少なからずの自治体において活性化の効果が継続していないのではないかという点と、それら地域振興の地域経済効果自体がきちんと分析されていないという点が含まれている。

総合的な地域活性化策を効果的に展開する上では、地域の経済力を的確に把握することが不可欠である。地域の経済力を評価するためには、ある産業の産業規模といった一面だけを切り取った統計で得られる数値ではなく、地域内外との経済的な関係性を分析する必要がある。例えば、地域振興においては、工場誘致策がしばしば展開されてきた。その工場誘致のために、多くの自治体では多額の財源を投入し、工業団地を造成と誘致のための事業費用を計上し、立地企業に対して優遇税制を実施してきた。工場誘致の結果、確かに雇用が生まれ一定の経済効果が地域経済にもたらされるが、他方で雇用効果以外には期待したほどの経済効果が地域に波及していないといった事例も散見される。<sup>1</sup> こういった事例のほとんどは、誘致企業の調達構造により地元企業への発注に制約があることや、域内で生み出された付加価値が本社へ間接的に移転していることなどにより経済効果の漏出によって引き起こされているのである。

地域振興施策の効果が十分に現れない理由は、このような状況に凝縮されている。つまり、地域の産業連関構造（経済主体間の地域内・地域間の取引構造）に問題があるのである。新たな企業誘致をしても、その企業の連関構造が当該地域の産業構造に充分連結していないときは、想定した効果は生まれない。また、公共投資をいくら実施しても、その資材を域外に依存するばかりであっては地域経済への還元は低い。より専門的に言えば、地域の産業連関構造、投入係数や移入係数、付加価値係数などを変えないと持続できる地域経済は構築できないということである。

このような状況は、結果的に効果的な地域政策が打てなかったという点において、地域政策の失敗と捉えることもできるが、他方でこれまで地域の経済力（人・物・金）を把握し、地域の循環構造を分析した上で、効果的な地域政策を立案するといった手法が確立されていなかったことも事実である。

上述のような地域経済の構造的問題点に対し、地域経済の評価とその処方箋を講じる分析

---

<sup>1</sup> 雇用効果にしても、地域内の他の事業所からの転職であれば効果はゼロサムである。実際に域外からの人の流入を伴うか、新卒者の域外への転出の食い止め、さらには地域の失業者の減少につながらないと行けない。

として、「地域経済構造分析」と呼ばれる手法を開発してきた。その地域経済構造分析の中核部分は、地域経済の循環分析というもので、地域間・地域内におけるヒト、財・サービス、情報、マネーの流れを定量的に把握するための分析として位置づけられる。

地域経済の連関構造を変えるには、当然、地域の産業連関構造を知る必要がある。ここでも、都道府県や政令指定都市は産業連関表という地域経済を知る手立てがあるが、普通の市町村に至ってはそれを知るよしもない。地方都市がそれを知るには独自で産業連関表を作成し、それを使った各種の政策シミュレーションを実施し、地域経済構造を把握しないとけない。

今回の調査研究は、新見市の地域産業連関表を各種統計データに加えて事業所への取引構造をとらえるアンケート調査に基づいて作成し、地域経済構造を分析したものである。いわゆるサーベイメソッドを採用した地域産業連関表である。これによって、RESAS等ノンサーベイ法で作成されている市町村産業連関表に比べて非常に高い精度となっている。

岡山大学大学院社会文化科学研究科  
特任教授 中村良平

なお、本調査業務は、新見市が岡山経済研究所に委託し、(一般社団法人) つながる地域づくり研究所の調査協力を得て、岡山大学大学院社会文化科学研究科の中村良平特任教授の指導と監修の下実施したものである。

## 目次

第1章 新見市の人口推移.....	1
1. 旧市町村別.....	1
2. 年齢階層別.....	2
3. 人口増減.....	4
4. 昼間人口、夜間人口.....	7
第2章 新見市の経済構造.....	8
1. 新見市産業連関表の概要.....	8
2. スカイラインチャート.....	11
3. 総供給、総需要.....	13
4. 歩留まり率.....	29
5. 影響力係数と感応度係数.....	31
第3章 経済効果に関するシミュレーション.....	36
第4章 消費者向けアンケート調査.....	38
1. 調査の概要.....	38
2. 集計結果.....	38
第5章 大学調査.....	50
1. 新見公立大学の概要.....	50
2. 支出額.....	52
3. 収入額.....	58
4. 産業連関表への対応.....	60
5. その他の調査項目.....	64

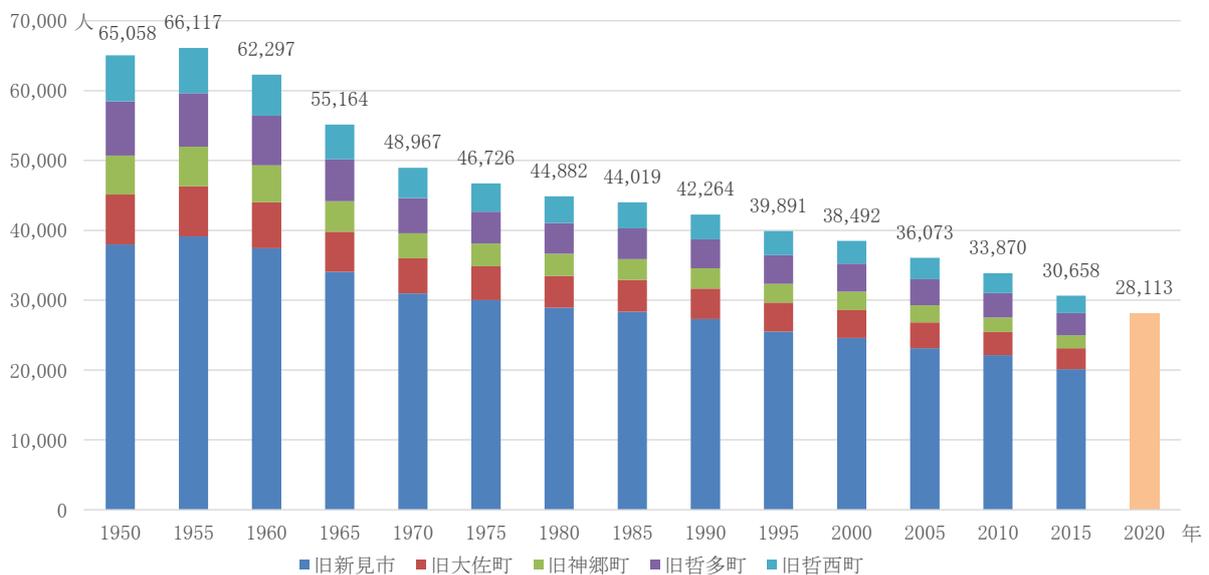
## 第1章 新見市の人口推移

新見市の人口は、1955年の国勢調査以降、減少が続いている。産業関連表を用いた分析に入る前に、この章では、地域経済の基盤となる人口について過去からの推移を概観する。

地区や年齢などの属性や、自然増減や社会増減など人口の変動要因について、人口推移の内訳をみていく。

### 1. 旧市町村別

図1-1 新見市の人口推移①（旧市町村別）



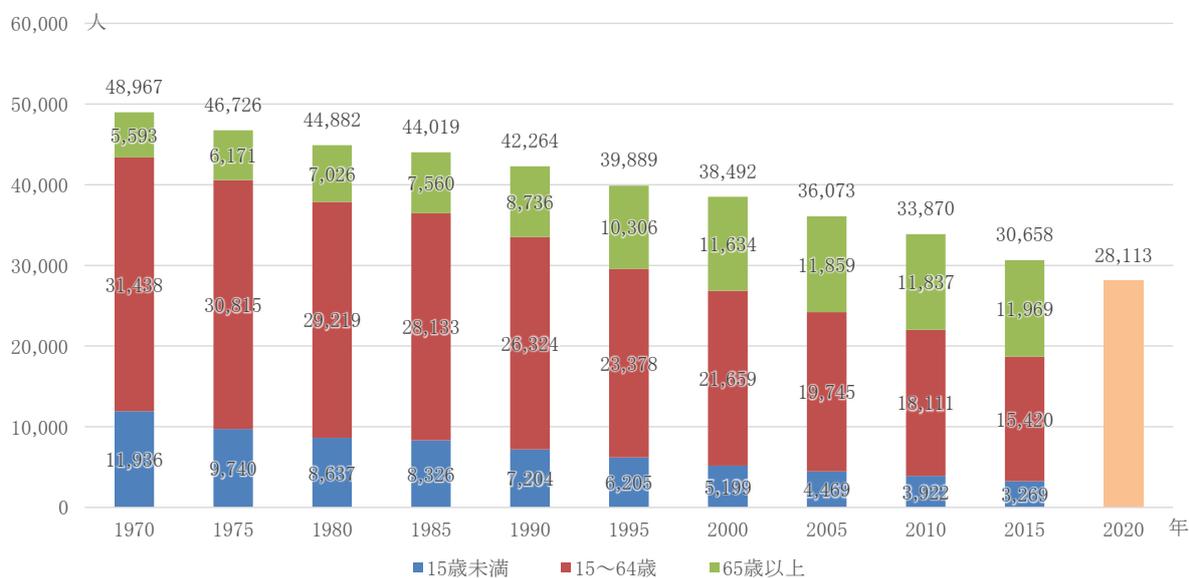
資料：総務省「国勢調査」、1950年～2020年

現在の新見市は、2005年3月に1市4町（新見市、大佐町、新郷町、哲多町、哲西町）が対等合併して生まれた。これらの旧市町村別に過去の人口推移をみると、どの市町もほぼ同じ傾向で推移している。

## 2. 年齢階層別

### (1) 人口

図1 - 2 新見市の人口推移②（年齢3区分別）

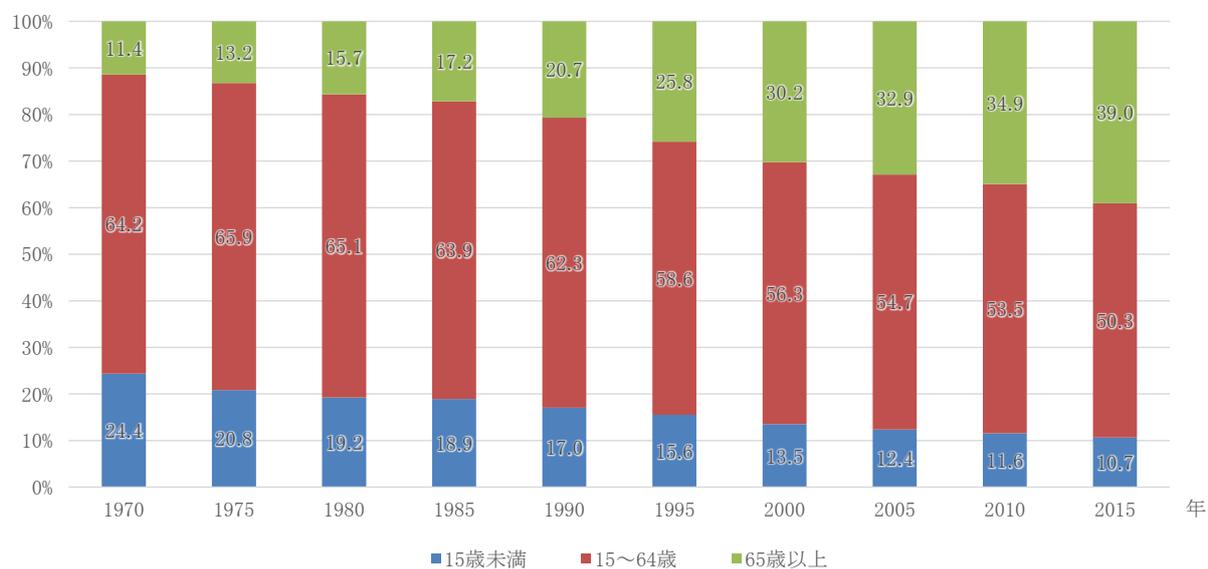


資料：総務省「国勢調査」、1970年～2020年

新見市の人口推移を年齢階層3区分（15歳未満、15～64歳、65歳以上）別にみると、15歳未満と15～64歳は減少傾向にある。その一方、65歳以上は増加傾向にある。

## (2) 人口シェア

図1 - 3 新見市の人口推移③ (年齢3区分別シェア)

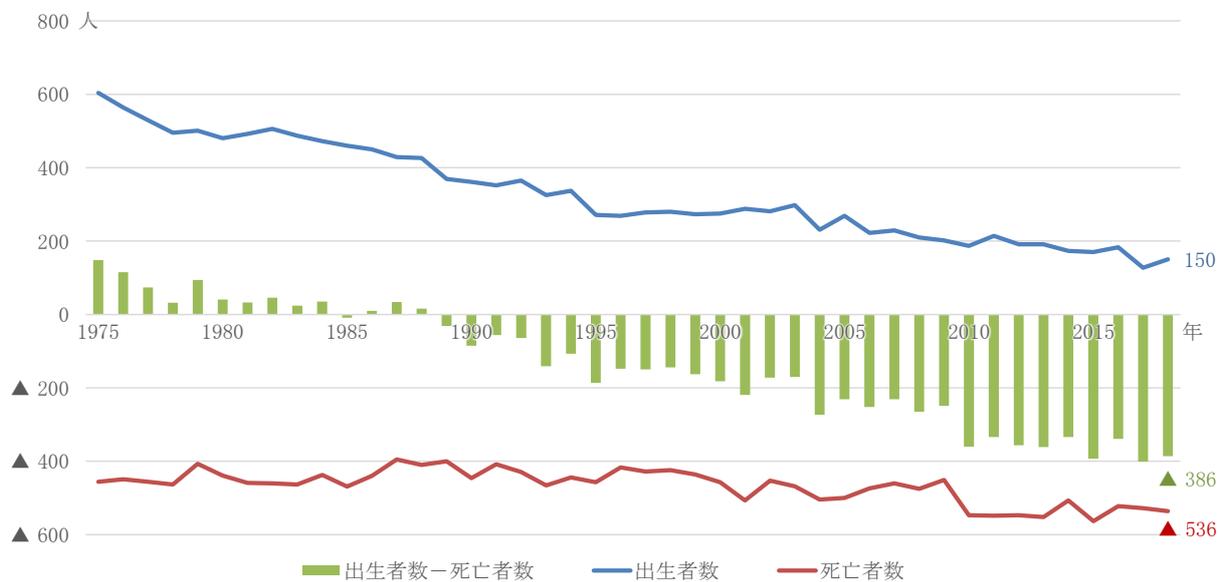


資料：総務省「国勢調査」、1970年～2015年

新見市の人口推移を年齢階層3区分（15歳未満、15～64歳、65歳以上）のシェア別にみると、65歳以上の人口が全体に占める割合は、過去30年間で倍増している。特に、1990年から2000年の10年間は増加が顕著で、約10ポイントの増加となっている。

3. 人口増減  
 (3) 自然増減

図1 - 4 人口の増減要因① (自然増減)

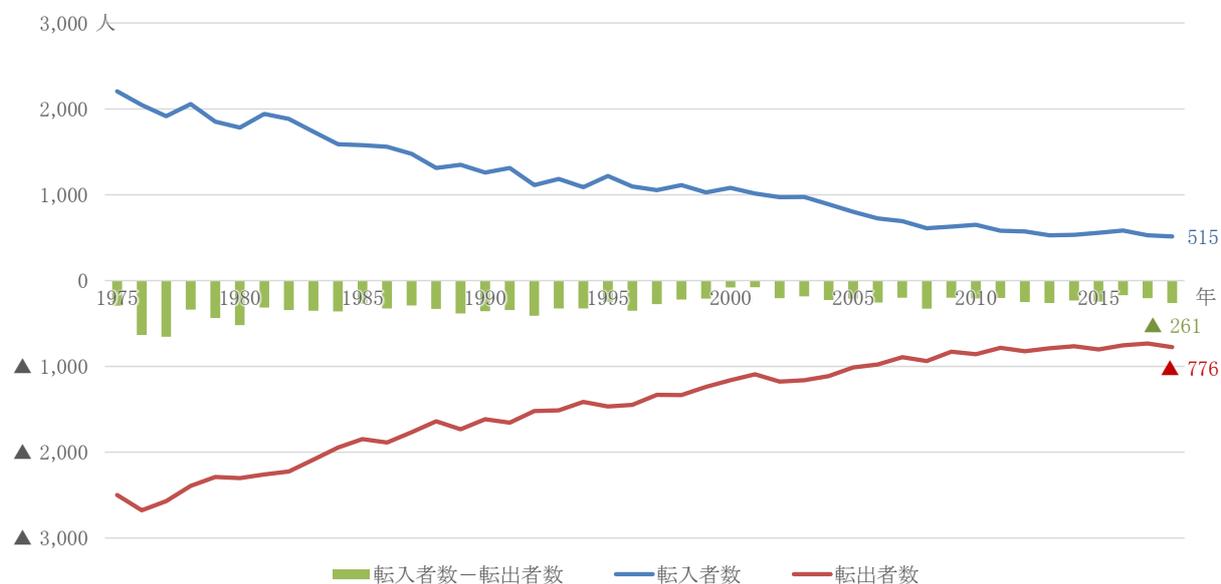


資料：厚生労働省「人口動態調査」、1975年～2018年

人口の増減要因のうち、自然増減(出生者数-死亡者数)についてみると、1985年から1990年にかけて増加から減少に転じている。因子別では出生者数の減少が顕著であり、特に1975年から1995年にかけて約600人から300人に半減している。

#### (4) 社会増減

図1 - 5 人口の増減要因② (社会増減)

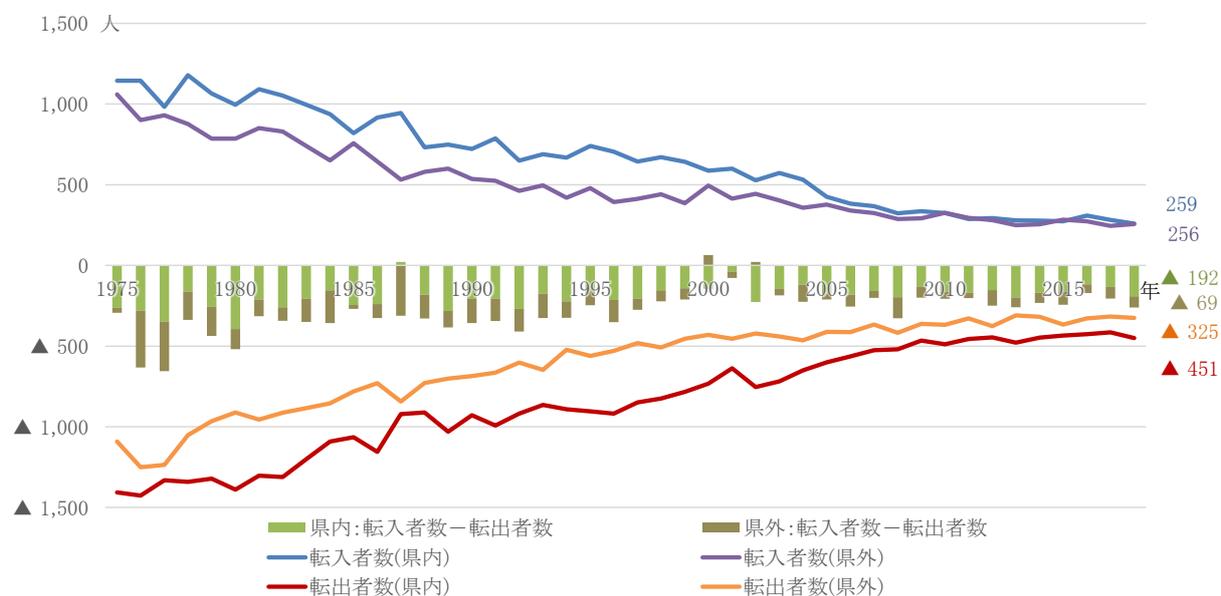


資料：厚生労働省「人口動態調査」、1975年～2018年

人口の増減要因のうち、社会増減（転入者数－転出者数）についてみると、減少傾向にあるものの減少幅は縮小している。因子別では転入者数、転出者数の双方が減少傾向にある。転入者数の減少は2000年代において顕著で、約1,000人から600人に減少している。

(5) 社会増減、県内外別

図1 - 6 人口の増減要因③ (社会増減、県内外別)

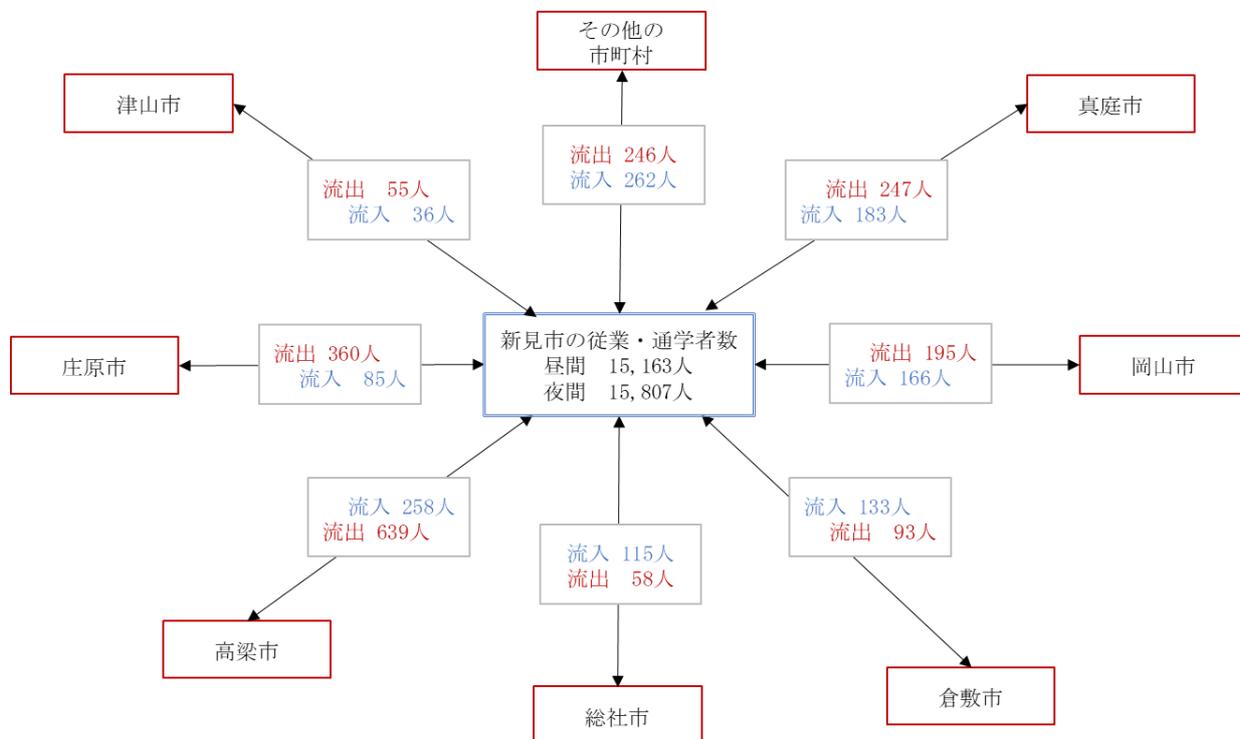


資料：厚生労働省「人口動態調査」、1975年～2018年

人口の増減要因のうち、社会増減（転入者数－転出者数）について、県内と県外に分けてみると、1975年以降は県内他市町村への転出超過が県外への転出超過を上回っている。大都市部の景気が悪化した2000年には、県外から転入超過となっている。

#### 4. 昼間人口、夜間人口

図1 - 7 従業・通学者数



資料：総務省「国勢調査」、2015年

新見市の通勤・通学などによる日中の人口移動を、流入者数、流出者数の多い市町村別にみると、高梁市が双方とも最大である。高梁市以外の流入元では真庭市、岡山市、倉敷市が多い。一方、流出先では庄原市、真庭市、岡山市が多い。これら市町村の中で新見市に流入超過となっているのは、総社市と倉敷市であった。

こうした通勤・通学などによる日中の人口移動により、昼間人口は夜間（常住）人口に比べて644人減少する。

## 第2章 新見市の経済構造

### 1. 新見市産業連関表の概要

新見市産業連関表（2018年）における各項目の概要は、図2-1のようになる。また、従業者数、雇用者数は図2-2のようになる。

図2-1 新見市産業連関表の概要



資料：新見市産業連関表（2018年）

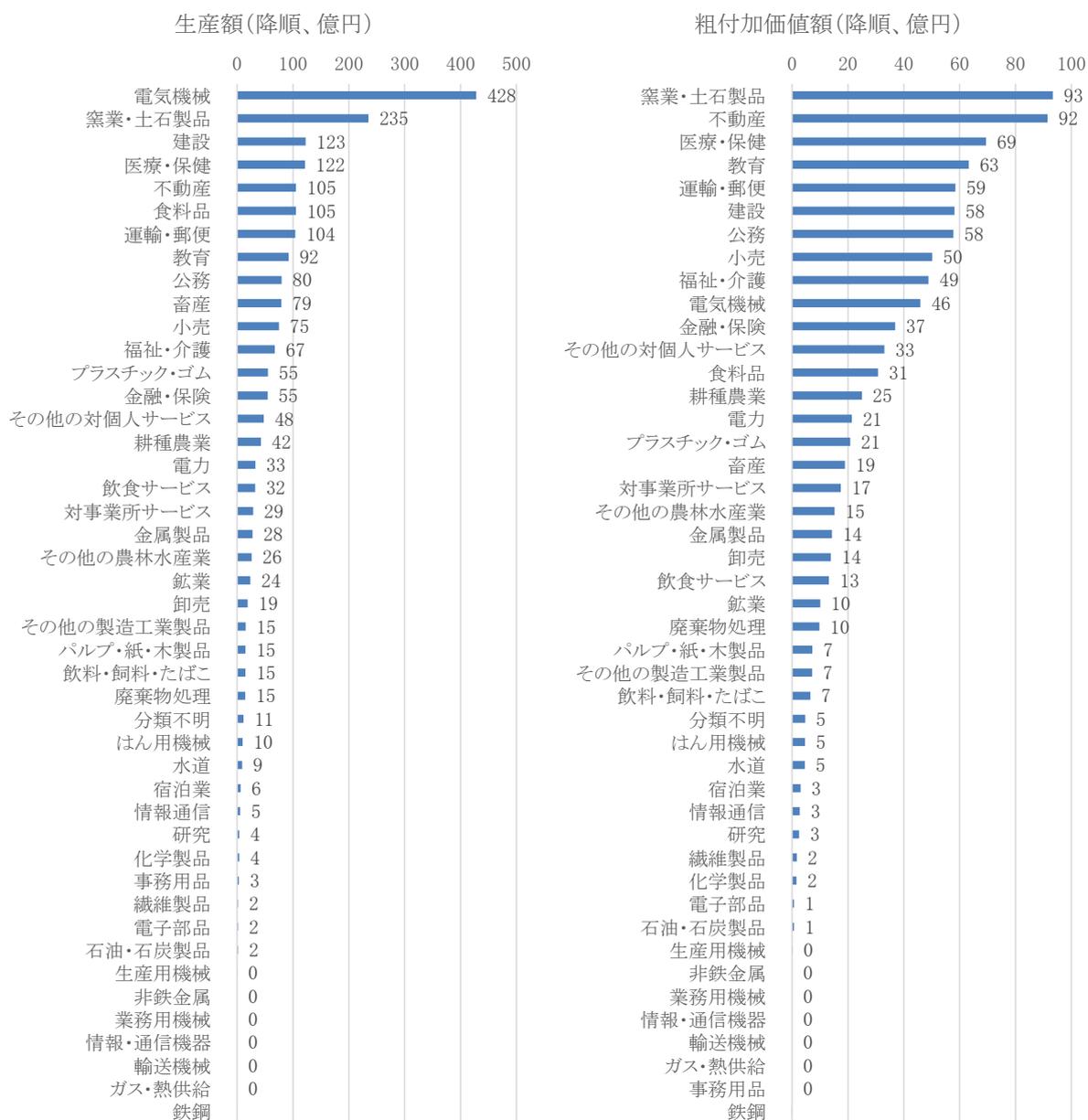
図2-2 新見市産業連関表の雇用表の概要

従業者 総数	個人業主	家族 従業者	有給役員 ・雇用者	有給 役員	雇用者	雇用者			臨時 雇用者
						常用 雇用者	正社員 ・正職員	正社員・正 職員以外	
15,371人					11,016人				

資料：新見市産業連関表（2018年）

(1) 生産額と粗付加価値額

図2 - 3 新見市産業連関表 (2018年) の生産額、粗付加価値額

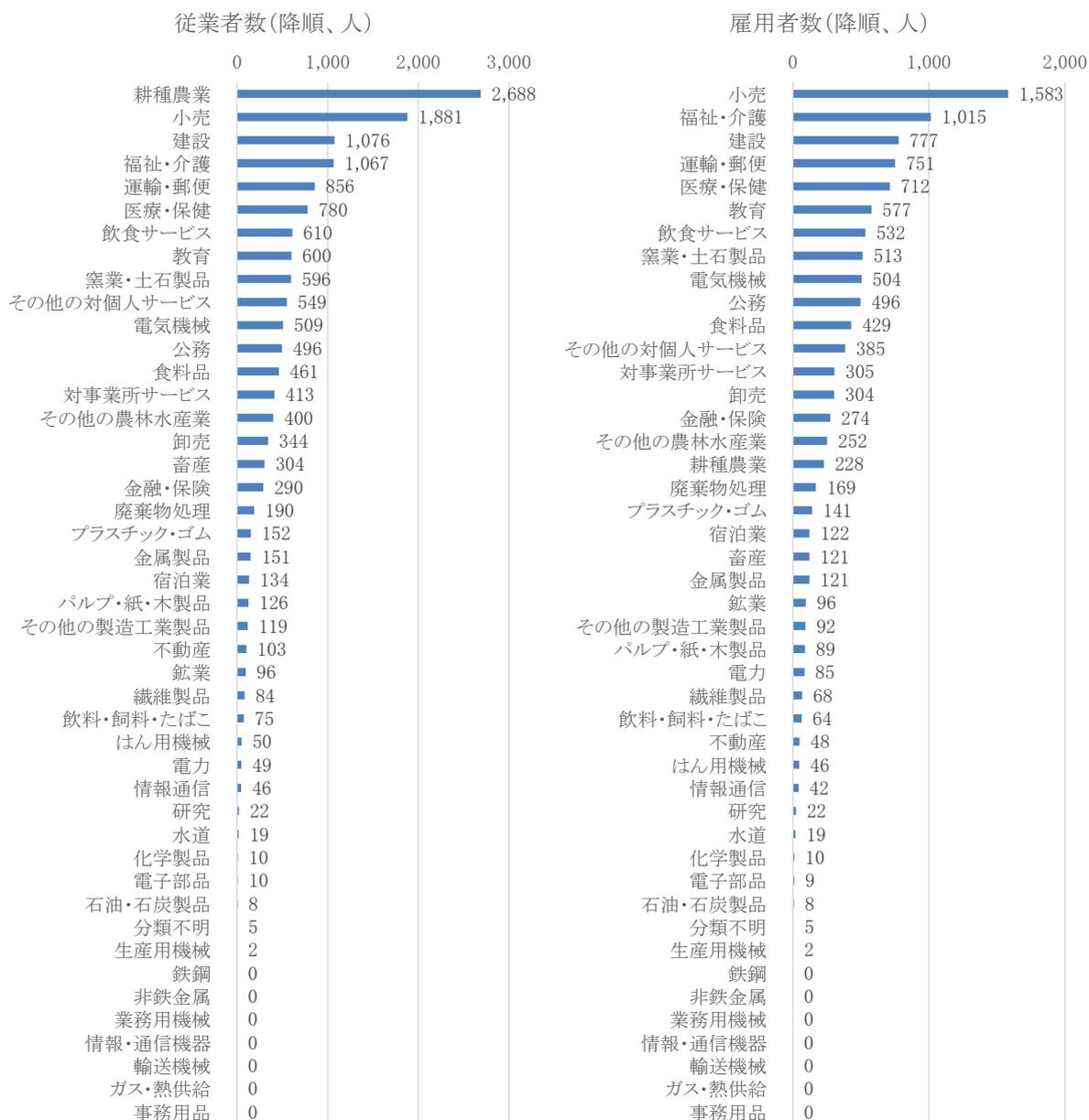


資料：新見市産業連関表 (2018年)、45 部門表

新見市産業連関表 (2018年) の45 部門表について、生産額と粗付加価値額を降順でみる。生産額は電気機械、窯業・土石製品、建設、畜産の順に大きい。粗付加価値額は、窯業・土石製品、不動産、医療・保健、教区の順に大きい。

(2) 従業者数と雇用者数

図2-4 新見市産業連関表(2018年)の従業者数、雇用者数

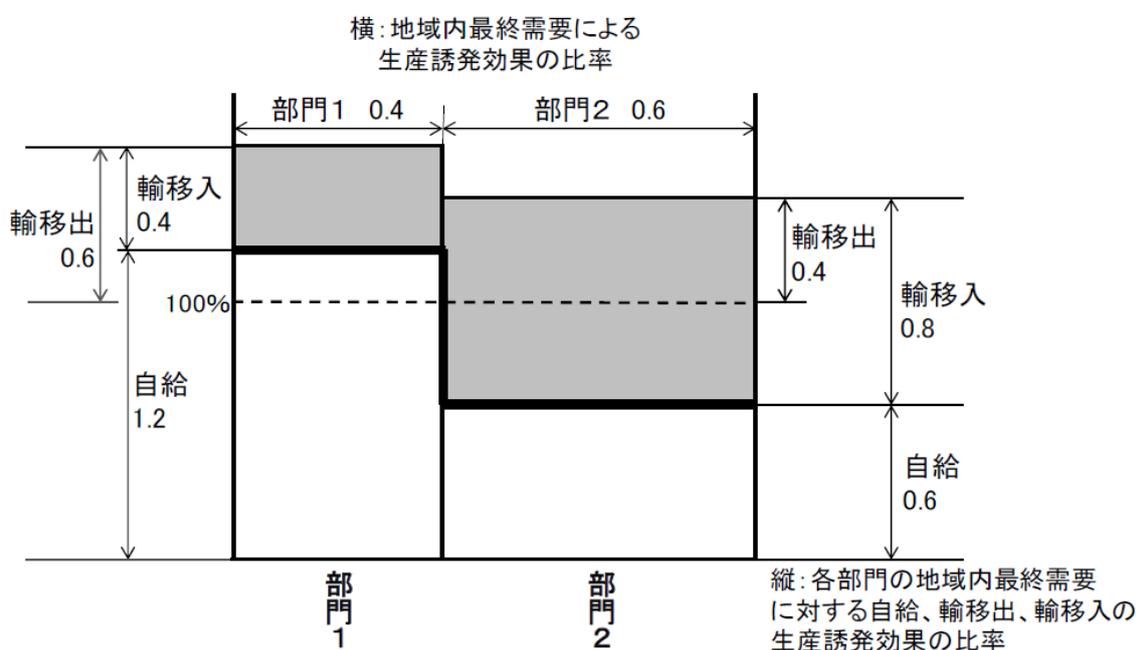


資料：新見市産業連関表(2018年)、45部門表、雇用表

新見市産業連関表(2018年)の45部門表について、従業者数と雇用者数を降順でみる。従業者数は耕種農業、小売、建設、福祉・介護、運輸・郵便の順に多い。雇用者数は小売、福祉・介護、建設、運輸・郵便の順に多い。

## 2. スカイラインチャート

図2-5 スカイラインチャートの読み方



引用：宇多賢治郎「スカイランチャーとバランスチャート」、2020年

スカイラインチャートの横軸は、生産額における各部門のシェアを表す。シェアが大きい、すなわち生産額の大きい部門ほど、横軸の幅が大きくなる。

縦軸は、各部門での生産額、移輸出額、移輸入額を、市内需要額を100%とした時の相対的な数値(%)で表している。

図2-5の自給率とは市内需要額に対する生産額の割合であり、移入率とは市内需要額に対する移輸入額の割合である。自給率が100%を上回っている場合、余剰は移輸出になる。また、移輸入が増えると市内需要に対する市内生産物が減少し、その分だけ移輸出が増加する。

以上の関係は、産業連関表の産出構造(行方向)から導くことができる。

$$\text{市内最終需要額} - \text{移輸入額} + \text{移輸出額} = \text{生産額}$$

$$\text{市内最終需要額} = \text{生産額} + \text{移輸入額} - \text{移輸出額}$$

両辺を市内最終需要額で割ると、

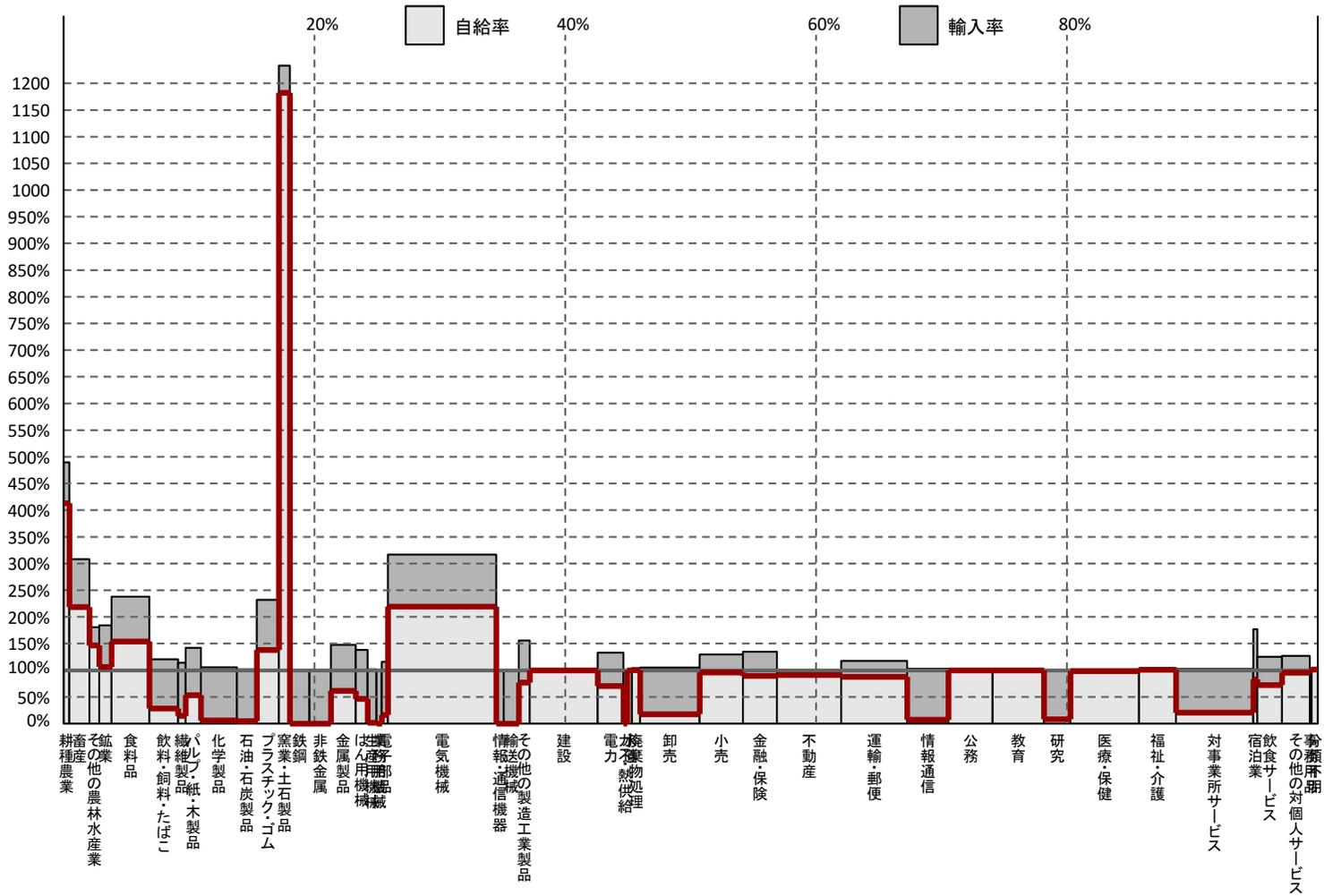
$$100\% = \text{自給率} + \text{移輸入率} - \text{移輸出率}$$

となる。

(参考文献)

宇多賢治郎(2019年)「スカイラインチャートなどのグラフ描画プログラムを組む方法」、『産業連関』、第27号第1巻、環太平洋産業連関分析学会

図2-6 新見市産業連関表（2018年）のスカイラインチャート



資料：新見市産業連関表（2018年）、45部門表

※作図は宇多賢治郎氏（山梨大学）が作成・公開している「Ray3」を用いて行った。

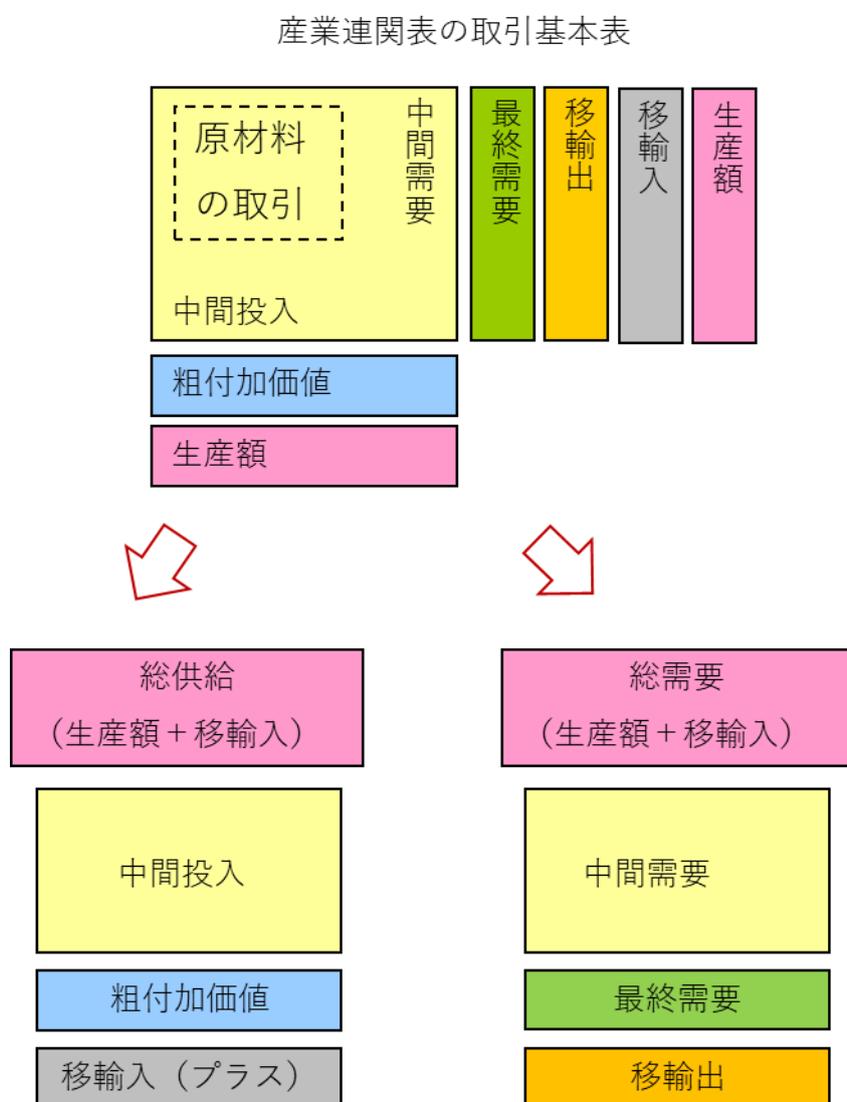
### 3. 総供給、総需要

新見市産業連関表を使って、市内の総供給、総需要をみることができる。総供給とは、新見市内の事業者や市民に供給された商品やサービスの総額である。商品などのモノは市外から取り寄せる場合も含まれている。同様にサービスでは、新見市内の事業者や市民が、新見市外の事業所から受けたサービスが含まれている。

一方、総需要とは新見市内の事業者や市民が需要した商品やサービスの総額である。商品などのモノは市外に出荷する場合も含まれている。同様にサービスでは、新見市外の事業者や市民が、新見市内の事業所から受けたサービスが含まれている。

産業連関表との数値関係は次のようになる。

図2 - 7 取引基本表の各項目と総供給、総需要の関係



(1) 内生部門計

図 2 - 8

内生部門計

単位: 百万円

総供給		340,213	総需要		340,213
市内生産額		212,344	市内需要		226,054
中間投入		115,791	中間需要		115,791
電気機械	17,556	電気機械	38,218		
対事業所サービス	13,048	窯業・土石製品	14,188		
運輸・郵便	9,449	食料品	7,439		
卸売	7,739	建設	6,437		
化学製品	6,049	畜産	6,043		
粗付加価値		96,553	市内最終需要		110,263
家計外消費支出	2,932	家計外消費支出(列)	2,932		
雇用者所得	47,474	民間消費支出	51,133		
営業余剰	16,048	一般政府消費支出	29,912		
資本減耗引当	26,133	市内総固定資本形成(公的)	8,388		
		市内総固定資本形成(民間)	17,774		
移輸入		127,869	移輸出		114,159

資料：新見市産業連関表（2018年）、45部門表

内生部門計の総供給は3,402億13百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、2,123億44百万円であった。このうち、中間投入は1,157億91百万円であり、粗付加価値は965億53百万円であった。一方、市外からの供給である移輸入は、1,278億69百万円であった。

中間投入が最も多い部門は、電気機械の175億56百万円であり、次いで、対事業所サービスの130億48百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が29億32百万円、雇用者所得が474億74百万円、営業余剰が160億48百万円、資本減耗引当が261億33百万円であった。

内生部門計の総需要は3,402億13百万円であった。市内における需要である市内需要は、2,260億54百万円であった。このうち、中間需要は1,157億91百万円であり、市内最終需要は1,102億63百万円であった。一方、市外における需要である移輸出は、1,141億59百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、電気機械の382億18百万円であり、次いで、窯業・土石製品の141億88百万円であった。

市内最終需要は、家計外消費支出(列)が29億32百万円、民間消費支出が511億33百万円、一般政府消費支出が299億12百万円、市内総固定資本形成(公的)が83億88百万円、市内総固定資本形成(民間)が177億74百万円であった。

(2) 耕種農業

図 2 - 9

耕種農業

単位: 百万円

<b>総供給</b>	5,024	=	<b>総需要</b>	5,024
<b>市内生産額</b>	4,239		<b>市内需要</b>	1,026
<b>中間投入</b>	1,741	<b>中間需要</b>	599	
化学製品	397	畜産	158	
その他の農林水産業	251	食料品	130	
運輸・郵便	248	飲食サービス	76	
小売	179	飲料・飼料・たばこ	68	
パルプ・紙・木製品	154	耕種農業	63	
<b>粗付加価値</b>	2,497	<b>市内最終需要</b>	427	
家計外消費支出	8	家計外消費支出(列)	10	
雇用者所得	325	民間消費支出	400	
営業余剰	1,238	一般政府消費支出	0	
資本減耗引当	934	市内総固定資本形成(公的)	0	
<b>移輸入</b>	786	市内総固定資本形成(民間)	18	
		<b>移輸出</b>	3,998	

資料：新見市産業連関表（2018年）、45部門表

耕種農業の総供給は50億24百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、42億39百万円であった。このうち、中間投入は17億41百万円であり、粗付加価値は24億97百万円であった。一方、市外からの供給である移輸入は、7億86百万円であった。

中間投入が最も多い部門は、化学製品の3億97百万円であり、次いで、その他の農林水産業の2億51百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が8百万円、雇用者所得が3億25百万円、営業余剰が12億38百万円、資本減耗引当が9億34百万円であった。

耕種農業の総需要は50億24百万円であった。市内における需要である市内需要は、10億26百万円であった。このうち、中間需要は5億99百万円であり、市内最終需要は4億27百万円であった。一方、市外における需要である移輸出は、39億98百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、畜産の1億58百万円であり、次いで、食料品の1億30百万円であった。

市内最終需要は、家計外消費支出(列)が10百万円、民間消費支出が4億市内総固定資本形成(民間)が18百万円であった。

### (3) 畜産

図2 - 10

畜産

単位: 百万円

総供給		11,179
市内生産額		7,933
中間投入		6,043
飲料・飼料・たばこ		3,259
その他の農林水産業		762
運輸・郵便		607
畜産		351
小売		253
粗付加価値		1,890
家計外消費支出		20
雇用者所得		766
営業余剰		515
資本減耗引当		617
移輸入		3,246

=

総需要		11,179
市内需要		3,628
中間需要		3,401
食料品		2,952
畜産		351
その他の農林水産業		35
飲料・飼料・たばこ		19
飲食サービス		19
市内最終需要		226
家計外消費支出(列)		0
民間消費支出		52
一般政府消費支出		0
市内総固定資本形成(公的)		0
市内総固定資本形成(民間)		175
移輸出		7,551

資料：新見市産業連関表（2018年）、45部門表

畜産の総供給は111億79百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、79億33百万円であった。このうち、中間投入は60億43百万円であり、粗付加価値は18億90百万円であった。一方、市外からの供給である移輸入は、32億46百万円であった。

中間投入が最も多い部門は、飲料・飼料・たばこの32億59百万円であり、次いで、その他の農林水産業の7億62百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が20百万円、雇用者所得が7億66百万円、営業余剰が5億15百万円、資本減耗引当が6億17百万円であった。

畜産の総需要は111億79百万円であった。市内における需要である市内需要は、36億28百万円であった。このうち、中間需要は34億1百万円であり、市内最終需要は2億26百万円であった。一方、市外における需要である移輸出は、75億51百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、食料品の29億52百万円であり、次いで、畜産の3億51百万円であった。

市内最終需要は、民間消費支出が52百万円、市内総固定資本形成（民間）が1億75百万円であった。

(4) 食料品

図2 - 11

食料品

単位: 百万円

総供給	16,218
市内生産額	10,515
中間投入	7,439
畜産	2,952
食料品	2,286
卸売	680
運輸・郵便	269
対事業所サービス	255
粗付加価値	3,076
家計外消費支出	107
雇用者所得	1,798
営業余剰	550
資本減耗引当	641
移輸入	5,702

=

総需要	16,218
市内需要	6,820
中間需要	3,430
食料品	2,286
飲食サービス	546
飲料・飼料・たばこ	249
福祉・介護	90
窯業・土石製品	88
市内最終需要	3,390
家計外消費支出(列)	82
民間消費支出	3,304
一般政府消費支出	0
市内総固定資本形成(公的)	0
市内総固定資本形成(民間)	0
移輸出	9,397

資料：新見市産業連関表（2018年）、45部門表

食料品の総供給は162億18百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、105億15百万円であった。このうち、中間投入は74億39百万円であり、粗付加価値は30億76百万円であった。一方、市外からの供給である移輸入は、57億2百万円であった。

中間投入が最も多い部門は、畜産の29億52百万円であり、次いで、食料品の22億86百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が1億7百万円、雇用者所得が17億98百万円、営業余剰が5億50百万円、資本減耗引当が6億41百万円であった。

食料品の総需要は162億18百万円であった。市内における需要である市内需要は、68億20百万円であった。このうち、中間需要は34億30百万円であり、市内最終需要は33億90百万円であった。一方、市外における需要である移輸出は、93億97百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、食料品の22億86百万円であり、次いで、飲食サービスの5億46百万円であった。

市内最終需要は、家計外消費支出(列)が82百万円、民間消費支出が33億4百万円であった。

(5) プラスチック・ゴム

図2 - 12

プラスチック・ゴム

単位: 百万円

総供給	9,247
市内生産額	5,501
中間投入	3,419
プラスチック・ゴム	1,314
化学製品	1,068
卸売	277
対事業所サービス	205
電力	149
粗付加価値	2,081
家計外消費支出	115
雇用者所得	607
営業余剰	153
資本減耗引当	992
移輸入	3,747

=

総需要	9,247
市内需要	3,986
中間需要	3,845
電気機械	1,492
プラスチック・ゴム	1,314
窯業・土石製品	197
建設	163
その他の製造工業製品	93
市内最終需要	142
家計外消費支出(列)	5
民間消費支出	143
一般政府消費支出	0
市内総固定資本形成(公的)	0
市内総固定資本形成(民間)	0
移輸出	5,261

資料：新見市産業連関表（2018年）、45部門表

プラスチック・ゴムの総供給は92億47百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、55億1百万円であった。このうち、中間投入は34億19百万円であり、粗付加価値は20億81百万円であった。一方、市外からの供給である移輸入は、37億47百万円であった。

中間投入が最も多い部門は、プラスチック・ゴムの13億14百万円であり、次いで、化学製品の10億68百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が1億15百万円、雇用者所得が6億7百万円、営業余剰が1億53百万円、資本減耗引当が9億92百万円であった。

プラスチック・ゴムの総需要は92億47百万円であった。市内における需要である市内需要は、39億86百万円であった。このうち、中間需要は38億45百万円であり、市内最終需要は1億42百万円であった。一方、市外における需要である移輸出は、52億61百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、電気機械の14億92百万円であり、次いで、プラスチック・ゴムの13億14百万円であった。

市内最終需要は、家計外消費支出(列)が5百万円、民間消費支出が1億43百万円であった。

(6) 窯業・土石製品

図 2 - 13

窯業・土石製品

総供給		24,533	総需要		24,533
市内生産額		23,522	市内需要		1,990
中間投入		14,188	中間需要		1,972
運輸・郵便	2,134	窯業・土石製品	853	建設	654
鉱業	2,099	電気機械	265	プラスチック・ゴム	19
対事業所サービス	2,062	飲料・飼料・たばこ	18		
化学製品	1,140				
電力	1,023				
粗付加価値		9,335	市内最終需要		18
家計外消費支出	383	家計外消費支出(列)	2	民間消費支出	22
雇用者所得	2,530	一般政府消費支出	0	市内総固定資本形成(公的)	0
営業余剰	981	市内総固定資本形成(民間)	0		
資本減耗引当	4,984				
移輸入		1,011	移輸出		22,544

資料：新見市産業連関表（2018年）、45部門表

窯業・土石製品の総供給は 245 億 33 百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、235 億 22 百万円であった。このうち、中間投入は 141 億 88 百万円であり、粗付加価値は 93 億 35 百万円であった。一方、市外からの供給である移輸入は、10 億 11 百万円であった。

中間投入が最も多い部門は、運輸・郵便の 21 億 34 百万円であり、次いで、鉱業の 20 億 99 百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が 3 億 83 百万円、雇用者所得が 25 億 30 百万円、営業余剰が 9 億 81 百万円、資本減耗引当が 49 億 84 百万円であった。

窯業・土石製品の総需要は 245 億 33 百万円であった。市内における需要である市内需要は、19 億 90 百万円であった。このうち、中間需要は 19 億 72 百万円であり、市内最終需要は 18 百万円であった。一方、市外における需要である移輸出は、225 億 44 百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、窯業・土石製品の 8 億 53 百万円であり、次いで、建設の 6 億 54 百万円であった。

市内最終需要は、家計外消費支出(列)が 2 百万円、民間消費支出が 22 百万円であった。

(7) 電気機械

図 2 - 14

電気機械

単位: 百万円

総供給		61,745
市内生産額		42,813
中間投入		38,218
電気機械		17,380
非鉄金属		3,116
卸売		2,941
金属製品		2,359
鉄鋼		2,313
粗付加価値		4,595
家計外消費支出		196
雇用者所得		2,637
営業余剰		-65
資本減耗引当		1,799
移輸入		18,932

=

総需要		61,745
市内需要		19,508
中間需要		17,556
電気機械		17,380
建設		100
対事業所サービス		30
窯業・土石製品		10
公務		7
市内最終需要		1,952
家計外消費支出(列)		13
民間消費支出		606
一般政府消費支出		0
市内総固定資本形成(公的)		91
市内総固定資本形成(民間)		1,239
移輸出		42,237

資料：新見市産業連関表（2018年）、45部門表

電気機械の総供給は 617 億 45 百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、428 億 13 百万円であった。このうち、中間投入は 382 億 18 百万円であり、粗付加価値は 45 億 95 百万円であった。一方、市外からの供給である移輸入は、189 億 32 百万円であった。

中間投入が最も多い部門は、電気機械の 173 億 80 百万円であり、次いで、非鉄金属の 31 億 16 百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が 1 億 96 百万円、雇用者所得が 26 億 37 百万円、営業余剰が 35 百万円、資本減耗引当が 17 億 99 百万円であった。

電気機械の総需要は 617 億 45 百万円であった。市内における需要である市内需要は、195 億 8 百万円であった。このうち、中間需要は 175 億 56 百万円であり、市内最終需要は 19 億 52 百万円であった。一方、市外における需要である移輸出は、422 億 37 百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、電気機械の 173 億 80 百万円であり、次いで、建設の 1 億円であった。

市内最終需要は、家計外消費支出(列)が 13 百万円、民間消費支出が 6 億 6 百万円、市内総固定資本形成(公的)が 91 百万円、市内総固定資本形成(民間)が 12 億 39 百万円であった。

(8) 建設

図 2 - 15

建設

単位: 百万円

<b>総供給</b>	12,257
<b>市内生産額</b>	12,257
<b>中間投入</b>	6,437
対事業所サービス	1,136
金属製品	1,098
パルプ・紙・木製品	658
窯業・土石製品	654
卸売	568
<b>粗付加価値</b>	5,819
家計外消費支出	290
雇用者所得	4,323
営業余剰	350
資本減耗引当	465
<b>移輸入</b>	0

=

<b>総需要</b>	12,257
<b>市内需要</b>	12,257
<b>中間需要</b>	689
窯業・土石製品	134
電気機械	81
不動産	77
運輸・郵便	70
公務	67
<b>市内最終需要</b>	11,567
家計外消費支出(列)	0
民間消費支出	0
一般政府消費支出	0
市内総固定資本形成(公的)	6,203
市内総固定資本形成(民間)	5,365
<b>移輸出</b>	0

資料：新見市産業連関表（2018年）、45部門表

建設の総供給は122億57百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、122億57百万円であった。このうち、中間投入は64億37百万円であり、粗付加価値は58億19百万円であった。

中間投入が最も多い部門は、対事業所サービスの11億36百万円であり、次いで、金属製品の10億98百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が2億90百万円、雇用者所得が43億23百万円、営業余剰が3億50百万円、資本減耗引当が4億65百万円であった。

建設の総需要は122億57百万円であった。市内における需要である市内需要は、122億57百万円であった。このうち、中間需要は6億89百万円であり、市内最終需要は115億67百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、窯業・土石製品の1億34百万円であり、次いで、電気機械の81百万円であった。

市内最終需要は、市内総固定資本形成（公的）が62億3百万円、市内総固定資本形成（民間）が53億65百万円であった。

(9) 卸売

図2 - 16

卸売

単位: 百万円

<b>総供給</b>	11,254	=	<b>総需要</b>	11,254
<b>市内生産額</b>	1,902		<b>市内需要</b>	10,727
<b>中間投入</b>	516	<b>中間需要</b>	7,739	
運輸・郵便	125	電気機械	2,941	
対事業所サービス	124	窯業・土石製品	895	
不動産	66	食料品	680	
情報通信	61	医療・保健	657	
金融・保険	37	建設	568	
<b>粗付加価値</b>	1,386	<b>市内最終需要</b>	2,988	
家計外消費支出	64	家計外消費支出(列)	79	
雇用者所得	831	民間消費支出	2,014	
営業余剰	324	一般政府消費支出	1	
資本減耗引当	86	市内総固定資本形成(公的)	149	
		市内総固定資本形成(民間)	729	
<b>移輸入</b>	9,353	<b>移輸出</b>	527	

資料：新見市産業連関表（2018年）、45部門表

卸売の総供給は112億54百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、19億2百万円であった。このうち、中間投入は5億16百万円であり、粗付加価値は13億86百万円であった。一方、市外からの供給である移輸入は、93億53百万円であった。

中間投入が最も多い部門は、運輸・郵便の1億25百万円であり、次いで、対事業所サービスの1億24百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が64百万円、雇用者所得が8億31百万円、営業余剰が3億24百万円、資本減耗引当が86百万円であった。

卸売の総需要は112億54百万円であった。市内における需要である市内需要は、107億27百万円であった。このうち、中間需要は77億39百万円であり、市内最終需要は29億88百万円であった。一方、市外における需要である移輸出は、5億27百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、電気機械の29億41百万円であり、次いで、窯業・土石製品の8億95百万円であった。

市内最終需要は、家計外消費支出(列)が79百万円、民間消費支出が20億14百万円、一般政府消費支出が1百万円、市内総固定資本形成(公的)が1億49百万円、市内総固定資本形成(民間)が7億29百万円であった。

(10) 小売

図 2 - 17

小売

単位: 百万円

<b>総供給</b>	10,121	=	<b>総需要</b>	10,121
<b>市内生産額</b>	7,494		<b>市内需要</b>	7,824
<b>中間投入</b>	2,473		<b>中間需要</b>	1,442
対事業所サービス	781		畜産	253
情報通信	324		耕種農業	179
運輸・郵便	303		運輸・郵便	176
電力	255		飲食サービス	158
不動産	151		福祉・介護	75
<b>粗付加価値</b>	5,021		<b>市内最終需要</b>	6,382
家計外消費支出	141		家計外消費支出(列)	245
雇用者所得	3,352	民間消費支出	5,675	
営業余剰	832	一般政府消費支出	2	
資本減耗引当	399	市内総固定資本形成(公的)	40	
<b>移輸入</b>	2,626	市内総固定資本形成(民間)	420	
		<b>移輸出</b>	2,297	

資料：新見市産業連関表（2018年）、45部門表

小売の総供給は 101 億 21 百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、74 億 94 百万円であった。このうち、中間投入は 24 億 73 百万円であり、粗付加価値は 50 億 21 百万円であった。一方、市外からの供給である移輸入は、26 億 26 百万円であった。

中間投入が最も多い部門は、対事業所サービスの 7 億 81 百万円であり、次いで、情報通信の 3 億 24 百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が 1 億 41 百万円、雇用者所得が 33 億 52 百万円、営業余剰が 8 億 32 百万円、資本減耗引当が 3 億 99 百万円であった。

小売の総需要は 101 億 21 百万円であった。市内における需要である市内需要は、78 億 24 百万円であった。このうち、中間需要は 14 億 42 百万円であり、市内最終需要は 63 億 82 百万円であった。一方、市外における需要である移輸出は、22 億 97 百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、畜産の 2 億 53 百万円であり、次いで、耕種農業の 1 億 79 百万円であった。

市内最終需要は、家計外消費支出(列)が 2 億 45 百万円、民間消費支出が 56 億 75 百万円、一般政府消費支出が 2 百万円、市内総固定資本形成(公的)が 40 百万円、市内総固定資本形成(民間)が 4 億 20 百万円であった。

(11) 教育

図 2 - 18

教育

単位: 百万円

<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #f4a460;">総供給</td> <td style="text-align: right;">9,451</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #f4a460;">市内生産額</td> <td style="text-align: right;">9,207</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #f4a460;">  中間投入</td> <td style="text-align: right;">2,878</td> </tr> <tr> <td>    対事業所サービス</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> </tr> <tr> <td>    電力</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>    運輸・郵便</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>    情報通信</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>    その他の製造工業製品</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #f4a460;">  粗付加価値</td> <td style="text-align: right;">6,329</td> </tr> <tr> <td>    家計外消費支出</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>    雇用者所得</td> <td style="text-align: right;">4,248</td> </tr> <tr> <td>    営業余剰</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>    資本減耗引当</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #f4a460;">移輸入</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> </table>	総供給	9,451	市内生産額	9,207	中間投入	2,878	対事業所サービス	1,008	電力	378	運輸・郵便	329	情報通信	171	その他の製造工業製品	150	粗付加価値	6,329	家計外消費支出	130	雇用者所得	4,248	営業余剰	166	資本減耗引当	1,596	移輸入	244	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #76a53b;">総需要</td> <td style="text-align: right;">9,451</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #76a53b;">市内需要</td> <td style="text-align: right;">9,216</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #76a53b;">  中間需要</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>    電気機械</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>    運輸・郵便</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>    鉱業</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>    窯業・土石製品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>    その他の対個人サービス</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #76a53b;">  市内最終需要</td> <td style="text-align: right;">9,149</td> </tr> <tr> <td>    家計外消費支出(列)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>    民間消費支出</td> <td style="text-align: right;">1,915</td> </tr> <tr> <td>    一般政府消費支出</td> <td style="text-align: right;">7,234</td> </tr> <tr> <td>    市内総固定資本形成(公的)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>    市内総固定資本形成(民間)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #76a53b;">移輸出</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> </table>	総需要	9,451	市内需要	9,216	中間需要	67	電気機械	30	運輸・郵便	9	鉱業	4	窯業・土石製品	3	その他の対個人サービス	3	市内最終需要	9,149	家計外消費支出(列)	0	民間消費支出	1,915	一般政府消費支出	7,234	市内総固定資本形成(公的)	0	市内総固定資本形成(民間)	0	移輸出	234
総供給	9,451																																																										
市内生産額	9,207																																																										
中間投入	2,878																																																										
対事業所サービス	1,008																																																										
電力	378																																																										
運輸・郵便	329																																																										
情報通信	171																																																										
その他の製造工業製品	150																																																										
粗付加価値	6,329																																																										
家計外消費支出	130																																																										
雇用者所得	4,248																																																										
営業余剰	166																																																										
資本減耗引当	1,596																																																										
移輸入	244																																																										
総需要	9,451																																																										
市内需要	9,216																																																										
中間需要	67																																																										
電気機械	30																																																										
運輸・郵便	9																																																										
鉱業	4																																																										
窯業・土石製品	3																																																										
その他の対個人サービス	3																																																										
市内最終需要	9,149																																																										
家計外消費支出(列)	0																																																										
民間消費支出	1,915																																																										
一般政府消費支出	7,234																																																										
市内総固定資本形成(公的)	0																																																										
市内総固定資本形成(民間)	0																																																										
移輸出	234																																																										

=

資料：新見市産業連関表（2018年）、45部門表

教育の総供給は94億51百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、92億7百万円であった。このうち、中間投入は28億78百万円であり、粗付加価値は63億29百万円であった。一方、市外からの供給である移輸入は、2億44百万円であった。

中間投入が最も多い部門は、対事業所サービスの10億8百万円であり、次いで、電力の3億78百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が1億30百万円、雇用者所得が42億48百万円、営業余剰が1億66百万円、資本減耗引当が15億96百万円であった。

教育の総需要は94億51百万円であった。市内における需要である市内需要は、92億16百万円であった。このうち、中間需要は67百万円であり、市内最終需要は91億49百万円であった。一方、市外における需要である移輸出は、2億34百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、電気機械の30百万円であり、次いで、運輸・郵便の9百万円であった。

市内最終需要は、民間消費支出が19億15百万円、一般政府消費支出が72億34百万円であった。

(12) 医療・保健

図 2 - 19

医療・保健

単位: 百万円

総供給		12,402
市内生産額		12,161
中間投入		5,214
化学製品		2,313
卸売		657
対事業所サービス		508
医療・保健		236
不動産		227
粗付加価値		6,948
家計外消費支出		103
雇用者所得		5,245
営業余剰		748
資本減耗引当		853
移輸入		241

=

総需要		12,402
市内需要		12,343
中間需要		271
医療・保健		236
福祉・介護		15
運輸・郵便		11
分類不明		3
教育		2
市内最終需要		12,072
家計外消費支出(列)		122
民間消費支出		1,430
一般政府消費支出		10,521
市内総固定資本形成(公的)		0
市内総固定資本形成(民間)		0
移輸出		59

資料：新見市産業連関表（2018年）、45部門表

医療・保健の総供給は124億2百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、121億61百万円であった。このうち、中間投入は52億14百万円であり、粗付加価値は69億48百万円であった。一方、市外からの供給である移輸入は、2億41百万円であった。

中間投入が最も多い部門は、化学製品の23億13百万円であり、次いで、卸売の6億57百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が1億3百万円、雇用者所得が52億45百万円、営業余剰が7億48百万円、資本減耗引当が8億53百万円であった。

医療・保健の総需要は124億2百万円であった。市内における需要である市内需要は、123億43百万円であった。このうち、中間需要は2億71百万円であり、市内最終需要は120億72百万円であった。一方、市外における需要である移輸出は、59百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、医療・保健の2億36百万円であり、次いで、福祉・介護の15百万円であった。

市内最終需要は、家計外消費支出(列)が1億22百万円、民間消費支出が14億30百万円、一般政府消費支出が105億21百万円であった。

(13) 福祉・介護

図 2 - 20

福祉・介護

単位: 百万円

総供給		6,911
市内生産額		6,748
中間投入		1,860
対事業所サービス	353	
金融・保険	132	
情報通信	127	
運輸・郵便	118	
卸売	113	
粗付加価値		4,888
家計外消費支出	140	
雇用者所得	4,178	
営業余剰	120	
資本減耗引当	387	
移輸入		164

=

総需要		6,911
市内需要		6,660
中間需要		169
その他の対個人サービス	15	
医療・保健	15	
運輸・郵便	15	
金融・保険	15	
窯業・土石製品	13	
市内最終需要		6,492
家計外消費支出(列)	34	
民間消費支出	2,450	
一般政府消費支出	4,007	
市内総固定資本形成(公的)	0	
市内総固定資本形成(民間)	0	
移輸出		251

資料：新見市産業連関表（2018年）、45部門表

福祉・介護の総供給は69億11百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、67億48百万円であった。このうち、中間投入は18億60百万円であり、粗付加価値は48億88百万円であった。一方、市外からの供給である移輸入は、1億64百万円であった。

中間投入が最も多い部門は、対事業所サービスの3億53百万円であり、次いで、金融・保険の1億32百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が1億40百万円、雇用者所得が41億78百万円、営業余剰が1億20百万円、資本減耗引当が3億87百万円であった。

福祉・介護の総需要は69億11百万円であった。市内における需要である市内需要は、66億60百万円であった。このうち、中間需要は1億69百万円であり、市内最終需要は64億92百万円であった。一方、市外における需要である移輸出は、2億51百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、その他の対個人サービスの15百万円であり、次いで、医療・保健の15百万円であった。

市内最終需要は、家計外消費支出(列)が34百万円、民間消費支出が24億50百万円、一般政府消費支出が40億7百万円であった。

(14) 飲食サービス

図 2 - 21

飲食サービス

単位: 百万円

<b>総供給</b>	5,570	=	<b>総需要</b>	5,570
<b>市内生産額</b>	3,220		<b>市内需要</b>	4,454
<b>中間投入</b>	1,901		<b>中間需要</b>	83
食料品	546		飲食サービス	23
飲料・飼料・たばこ	236		医療・保健	20
卸売	224		福祉・介護	20
小売	158		教育	10
対事業所サービス	101		宿泊業	9
<b>粗付加価値</b>	1,319		<b>市内最終需要</b>	4,372
家計外消費支出	56		家計外消費支出(列)	1,460
雇用者所得	919	民間消費支出	2,912	
営業余剰	82	一般政府消費支出	0	
資本減耗引当	154	市内総固定資本形成(公的)	0	
<b>移輸入</b>	2,350	市内総固定資本形成(民間)	0	
		<b>移輸出</b>	1,116	

資料：新見市産業連関表（2018年）、45部門表

飲食サービスの総供給は55億70百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、32億20百万円であった。このうち、中間投入は19億1百万円であり、粗付加価値は13億19百万円であった。一方、市外からの供給である移輸入は、23億50百万円であった。

中間投入が最も多い部門は、食料品の5億46百万円であり、次いで、飲料・飼料・たばこの2億36百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が56百万円、雇用者所得が9億19百万円、営業余剰が82百万円、資本減耗引当が1億54百万円であった。

飲食サービスの総需要は55億70百万円であった。市内における需要である市内需要は、44億54百万円であった。このうち、中間需要は83百万円であり、市内最終需要は43億72百万円であった。一方、市外における需要である移輸出は、11億16百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、飲食サービスの23百万円であり、次いで、医療・保健の20百万円であった。

市内最終需要は、家計外消費支出(列)が14億60百万円、民間消費支出が29億12百万円であった。

(15) その他の対個人サービス

図 2 - 22

その他の対個人サービス

単位: 百万円

<b>総供給</b>	6,338	=	<b>総需要</b>	6,338
<b>市内生産額</b>	4,771		<b>市内需要</b>	4,998
<b>中間投入</b>	1,463	<b>中間需要</b>	358	
対事業所サービス	194	医療・保健	126	
運輸・郵便	180	その他の対個人サービス	85	
電力	124	福祉・介護	70	
不動産	109	飲食サービス	11	
情報通信	91	宿泊業	10	
<b>粗付加価値</b>	3,309	<b>市内最終需要</b>	4,640	
家計外消費支出	179	家計外消費支出(列)	170	
雇用者所得	1,222	民間消費支出	4,470	
営業余剰	860	一般政府消費支出	0	
資本減耗引当	810	市内総固定資本形成(公的)	0	
<b>移輸入</b>	1,567	市内総固定資本形成(民間)	0	
		<b>移輸出</b>	1,340	

資料：新見市産業連関表（2018年）、45部門表

その他の対個人サービスの総供給は63億38百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、47億71百万円であった。このうち、中間投入は14億63百万円であり、粗付加価値は33億9百万円であった。一方、市外からの供給である移輸入は、15億67百万円であった。

中間投入が最も多い部門は、対事業所サービスの1億94百万円であり、次いで、運輸・郵便の1億80百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が1億79百万円、雇用者所得が12億22百万円、営業余剰が8億60百万円、資本減耗引当が8億10百万円であった。

その他の対個人サービスの総需要は63億38百万円であった。市内における需要である市内需要は、49億98百万円であった。このうち、中間需要は3億58百万円であり、市内最終需要は46億40百万円であった。一方、市外における需要である移輸出は、13億40百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、医療・保健の1億26百万円であり、次いで、その他の対個人サービスの85百万円であった。

市内最終需要は、家計外消費支出(列)が1億70百万円、民間消費支出が44億70百万円であった。

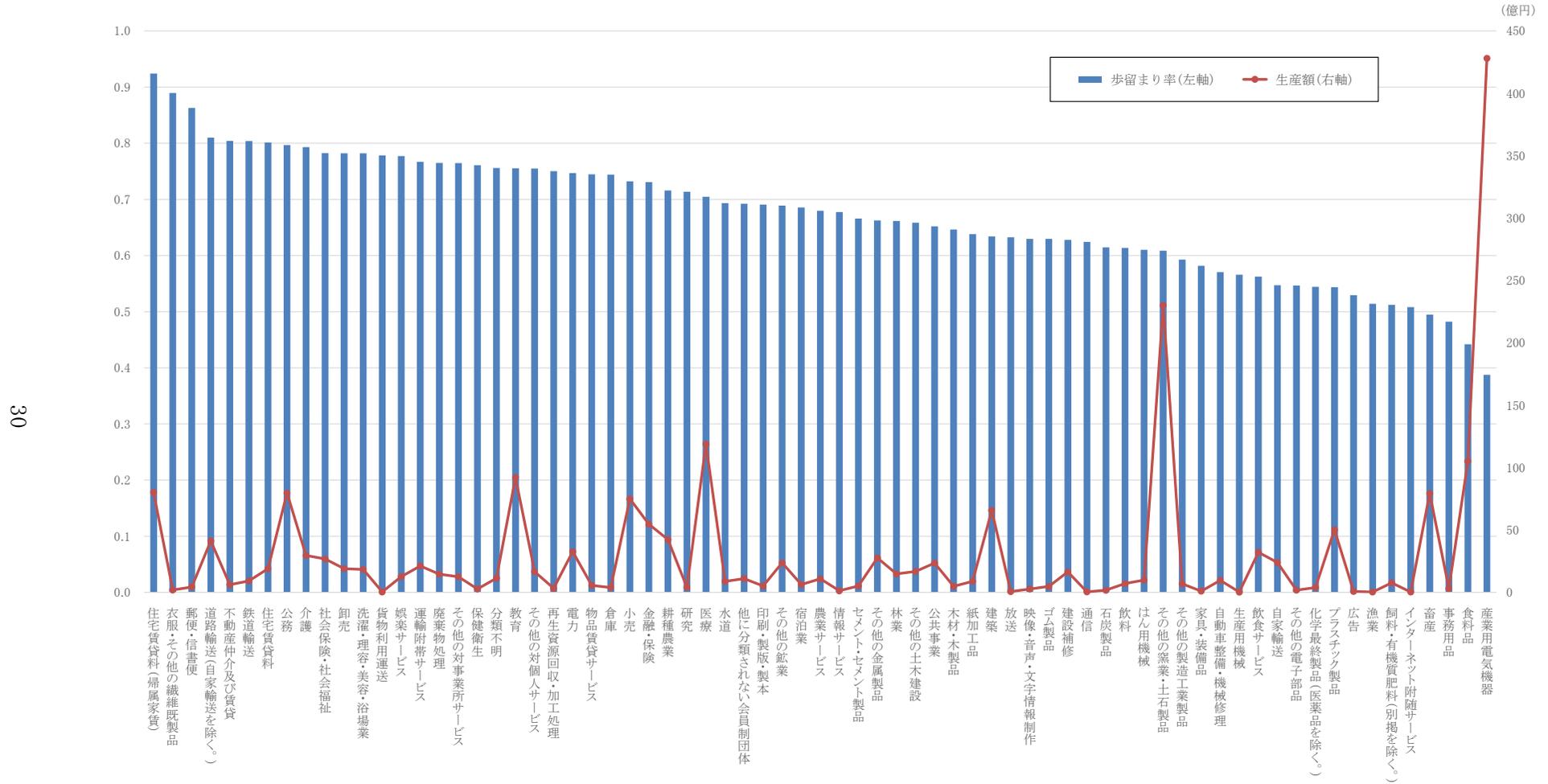
#### 4. 歩留まり率

地域内で発生した最終需要は、取引を通じて地域内外の事業所で生産を誘発する。この生産誘発額を1とした場合、地域内の生産誘発額の割合を歩留まり率という。

原材料や利用サービスなどの一部は地域外から移輸入することが多い。移輸入に伴って生産額は外部に流出し、歩留まり率は1を下回ることが多い。

新見市産業連関表108部門表で歩留まり率をみる。その際、生産額と合わせみることで、影響力の大きさについても勘案する。生産額の最も大きい「産業用電気機器」は、歩留まり率は最も小さい0.388である。一方、次いで生産額の大きい「その他窯業・土石製品」は、0.609であった。このほか建築でも歩留まり率が0.6を上回った。公務、教育、医療など、公共サービスに関連する部門では歩留まり率が高い傾向にあり、0.7を上回っている。

図2 - 23 歩留まり率



資料：新見市産業連関表（2018年）、108部門表

## 5. 影響力係数と感応度係数

新見市産業連関表（2018年）、108部門表を用いて取引構造の分析を行う。ここでは、影響力係数と感応度係数という2つの係数を部門ごとに求め、散布図にして分析を行う。また、岡山県産業連関表（2015年）、108部門換算表から両係数を求め、岡山県の平均値との比較を行った。

なお、影響力係数とは、取引関係を通じて市内の他部門に与える影響の相対的な大きさを示す指標である。取引関係では、当該部門が発注側、他部門が受注側に相当する。

また、感応度係数とは、取引関係を通じて市内の他部門から受ける影響の相対的な大きさを示す指標である。取引関係では、当該部門が受注側、他部門が発注側に相当する。

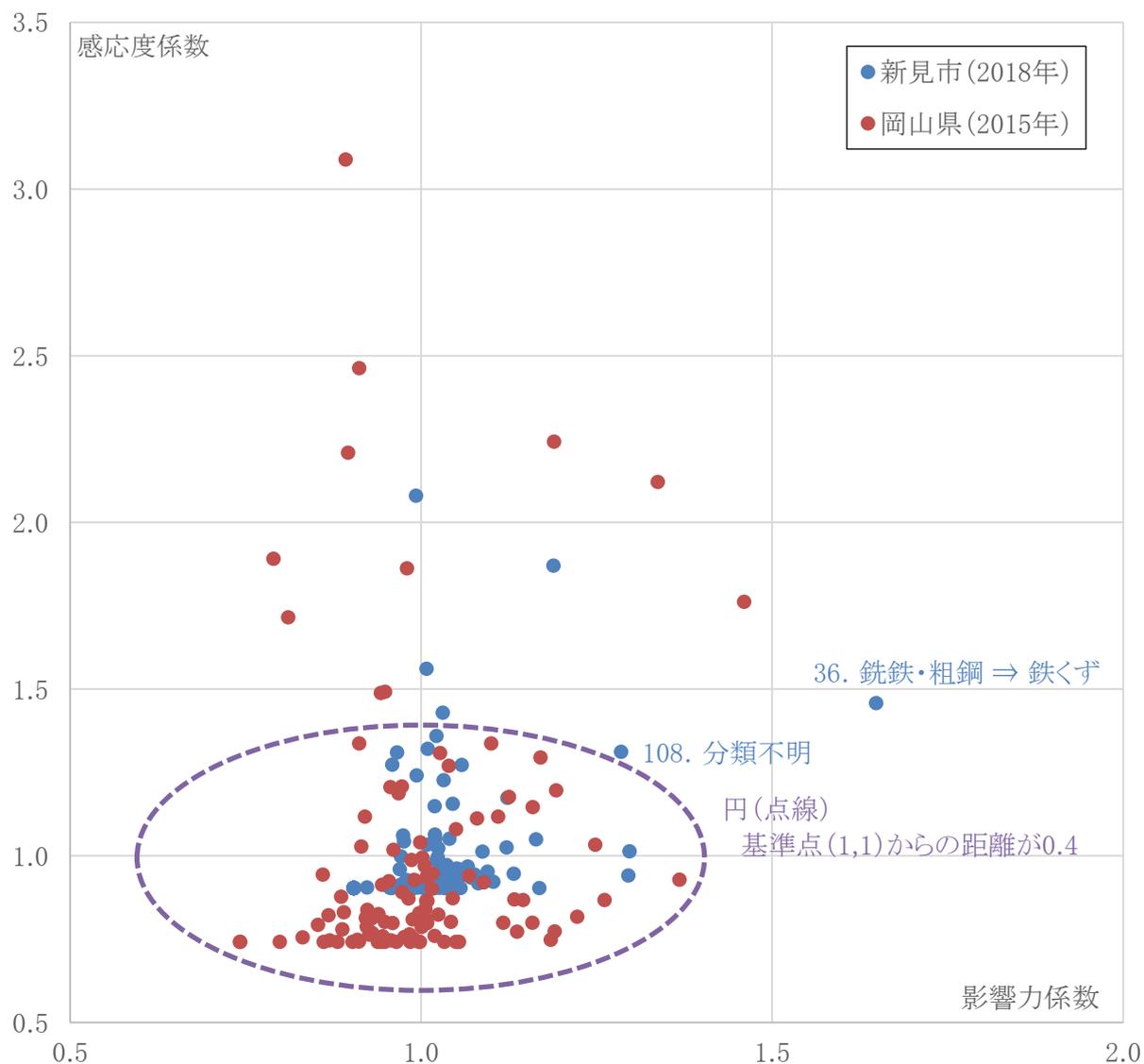
取引関係を通じた影響の範囲は地域内を想定するため、通常、経済規模が大きい地域ほど、影響力係数、感応度係数とも数値が高い部門が増える傾向にある。こうした実態に近い状況を想定するモデルが開放型である。

一方、経済規模の影響を取り除くことを目的に、全ての取引関係が地域内で完結している場合を想定するモデルが閉鎖型である。本稿では、これら2つのモデルそれぞれについて散布を作成した。

(1) 開放型

図2 - 24 開放型

影響力係数・感応度係数  
(開放型、108部門)



資料：新見市産業連関表（2018年）、108部門表 / 岡山県産業連関表（2015年）、108部門変換表

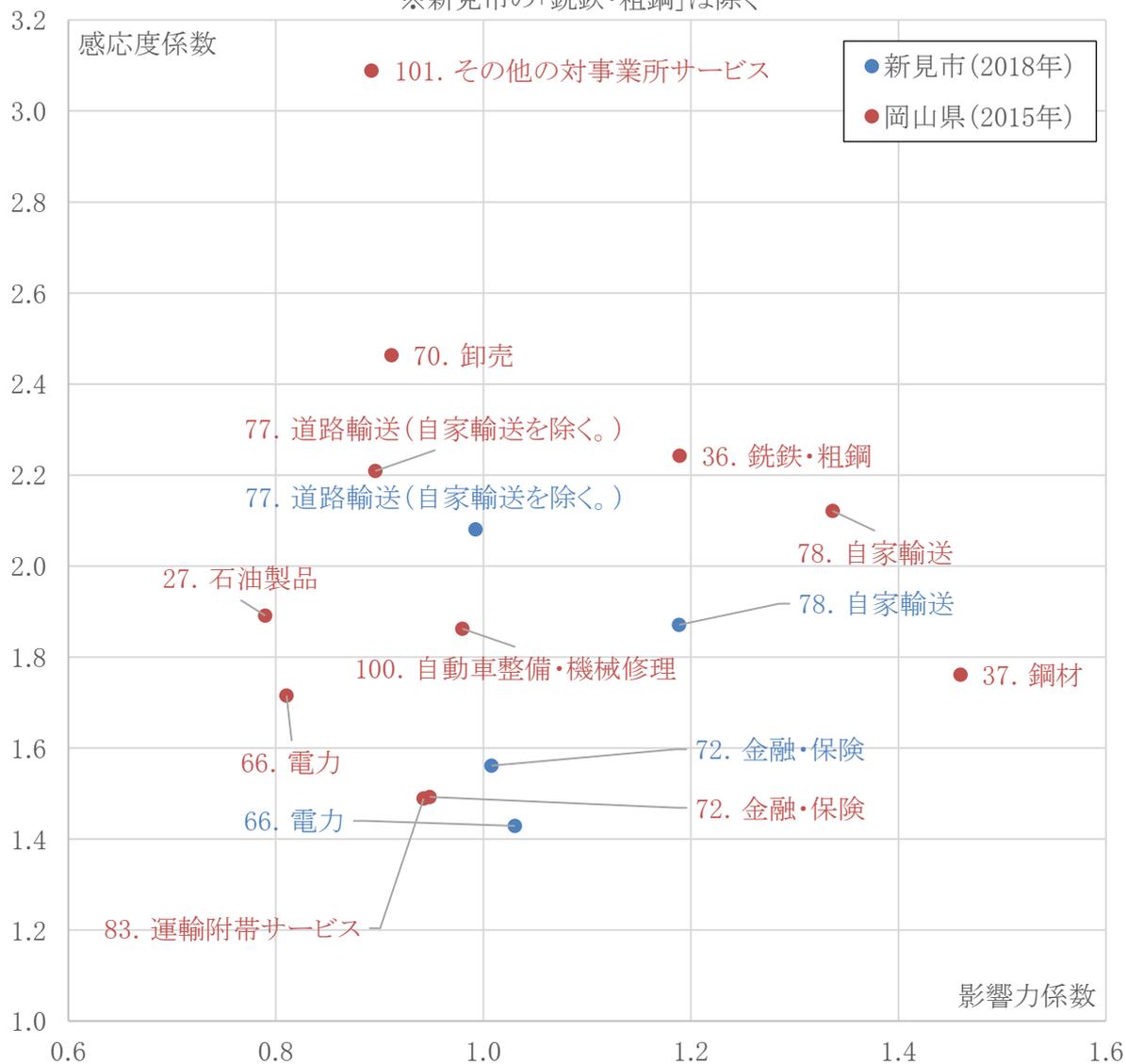
点線の円は、基準値からの距離が一定の範囲で線引きをしており、この円の外側にある産業において、影響力係数または感応度係数が顕著である。

なお、新見市で最も影響力係数の高い部門は銑鉄・粗鋼であるが、これは主に市内事業者から鉄くずとして算出されているため、分析対象からは除外する。

(2) 開放型で特徴的な部門

図2 - 25 開放型

影響力係数・感応度係数(開放型、108部門)  
 (基準値(1,1)からの距離が0.4以上の部門)  
 ※新見市の「銑鉄・粗鋼」は除く



資料：新見市産業連関表（2018年）、108部門表 / 岡山県産業連関表（2015年）、108部門変換表

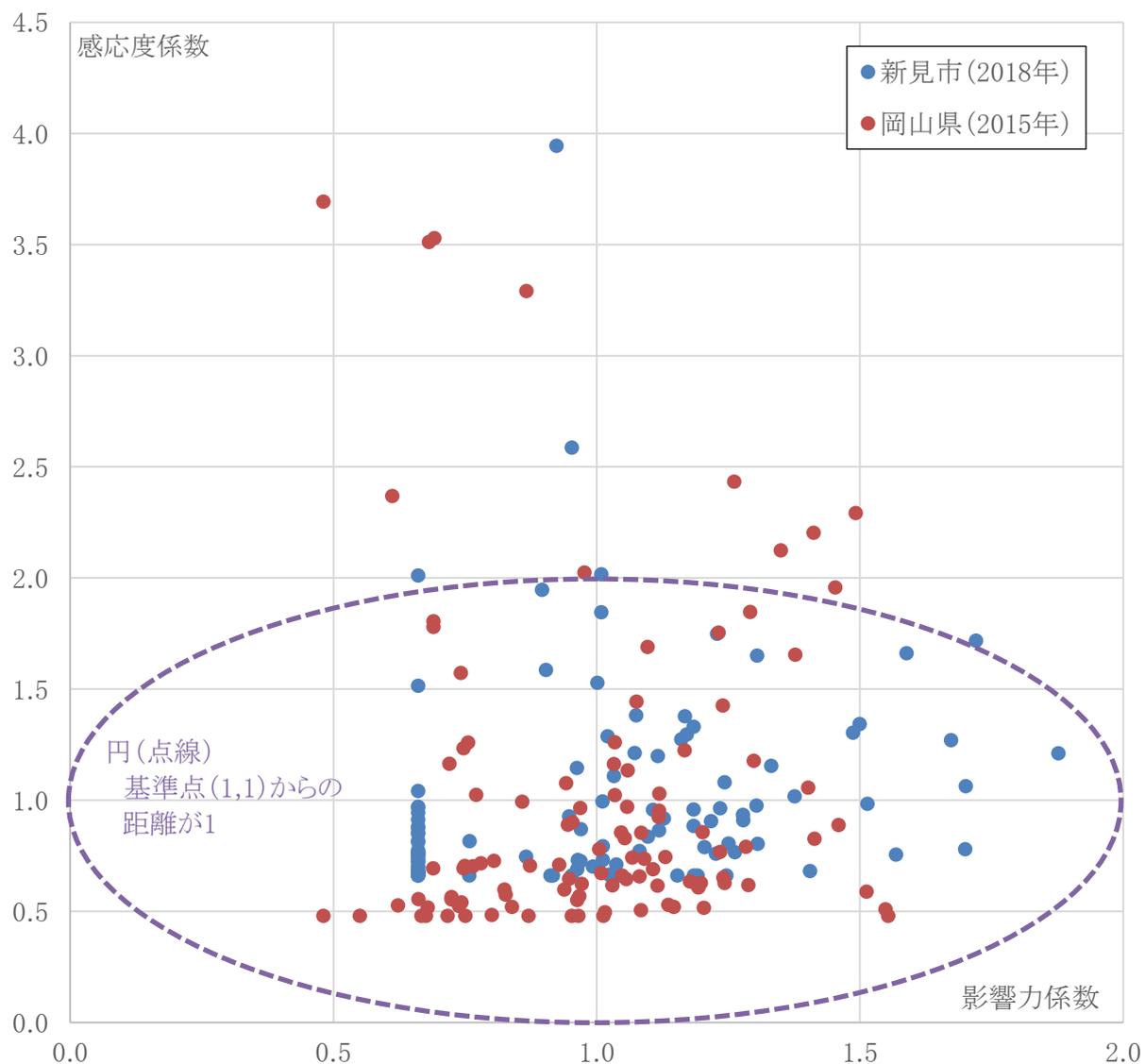
新見市で影響力係数が高いのは自家輸送である。一方、感応度係数が高いのは、道路輸送（自家輸送を除く）、自家輸送、金融・保険、電力である。

岡山県では、鋼材、自家輸送、銑鉄・粗鋼などの影響力係数が高い。また、卸売、銑鉄・粗鋼、道路輸送（自家輸送を除く）などで感応度係数が高い。

(3) 閉鎖型

図2 - 26 閉鎖型

影響力係数・感応度係数  
(閉鎖型108部門)



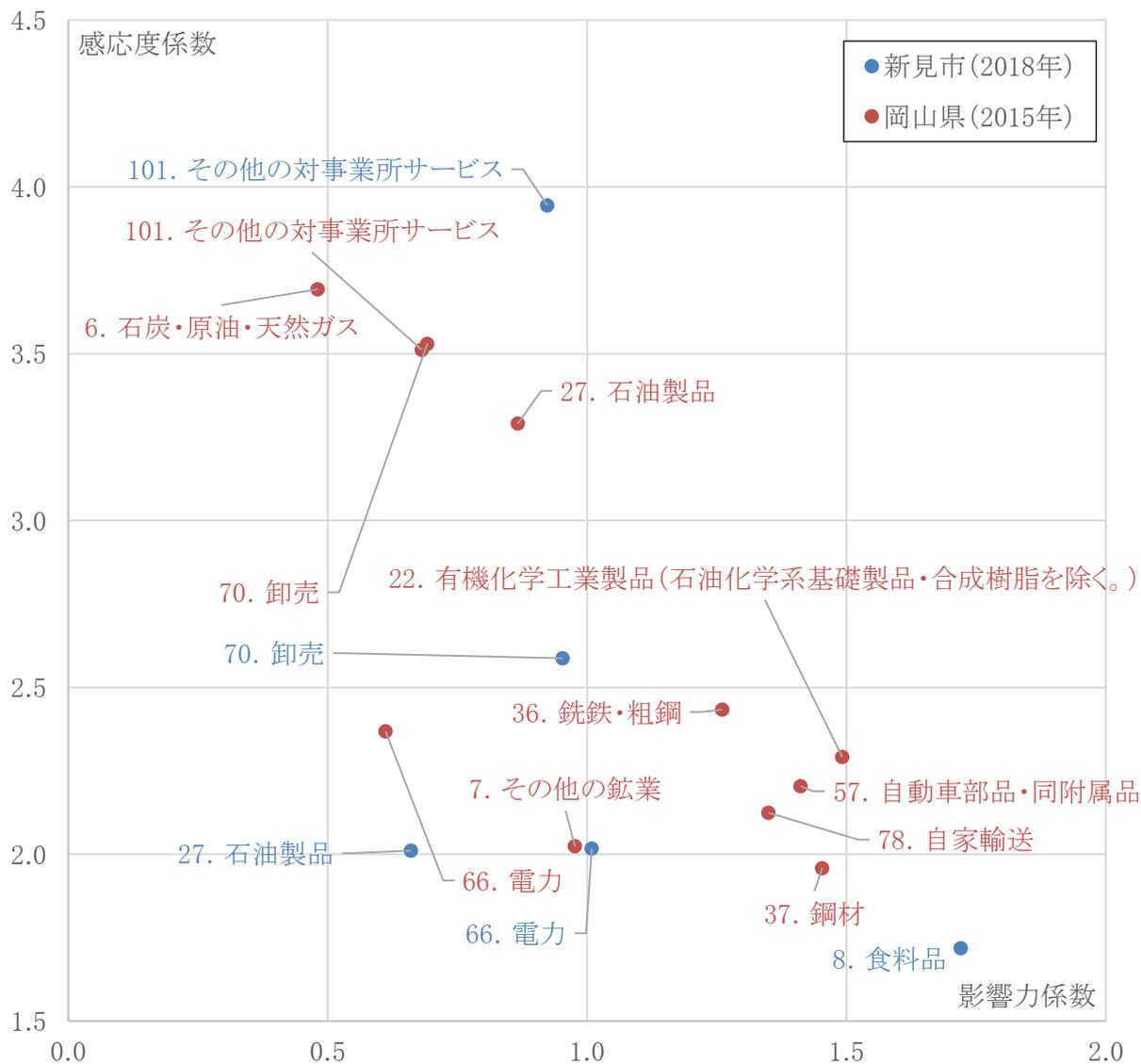
資料：新見市産業連関表（2018年）、108部門表 / 岡山県産業連関表（2015年）、108部門変換表

点線の円は、基準値からの距離が一定の範囲で線引きをしており、この円の外側にある産業において、影響力係数または感応度係数が顕著である。

(4) 閉鎖型で特徴的な部門

図2 - 27 閉鎖型

影響力係数・感応度係数(閉鎖型、108部門)  
(基準値(1,1)からの距離が2以上の部門)



資料：新見市産業連関表（2018年）、108部門表 / 岡山県産業連関表（2015年）、108部門変換表

新見市で影響力係数が高いのは食料品である。一方、感応度係数が高いのは、その他の対事業所サービス、卸売、電力、石油製品などある。

岡山県では、有機化学工業製品、鋼材、自動車部品・同附属品などの影響力係数が高い。また、石炭・原油・天然ガス、卸売、その他の対事業所サービスなどで感応度係数が高い。

### 第3章 経済効果に関するシミュレーション

新見公立大学の学生消費効果についての考え方は以下の通りである。

現在の新見市産業連関表は、新見公立大学の学生の消費効果が組み込まれているものである。そのため、学生の市内での直接消費額をないものとした場合の仮想的産業連関表を、生産誘発額によって構築し、それと現在の産業連関表との比較によって経済効果と考える。

現在の産業連関表を連立方程式の行列モデルで表現すると、

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} (I - \hat{M})F + [I - (I - \hat{M})A]^{-1} E$$

のような誘導型となる。これは、産業連関構造を表現する投入係数行列 ( $A$ )、移入係数行列 ( $\hat{M}$ ) を所与として、市内の域内最終需要ベクトル ( $F$ ) と移輸出ベクトル ( $E$ ) の値によって未知数である生産額ベクトル ( $X$ ) が決定されるという式を意味している。

ここで、新見公立大学の(自宅生でない)学生による消費ベクトルを  $\Delta F$  とすれば、それが存在しない場合の新見市の生産額ベクトルは

$$X' = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} (I - \hat{M})(F - \Delta F) + [I - (I - \hat{M})A]^{-1} E$$

となる。ここから  $X'$  に投入係数を乗じることで産業連関表の内生部分が表現できる。外生部分の域内需要と移輸出については、 $(F - \Delta F)$  と  $E$  をそれぞれ用いることで、需要方向の産業連関表が再現できる。

学生の支出額についてはアンケート調査から得たものを、新見市産業連関表の民間消費支出の対応する費目に紐付け  $\Delta F$  としている。なお学生数は 650 人とし、その 9 割が非自宅生としてアンケートからの個人消費支出額を拡大している。その金額は 55,584 万円である。

この最終需要額から生産波及効果を求め、生み出された所得額に対して消費性向 (0.7) を乗じ二次効果まで算出し、そこから仮想の産業連関表を再現している。この連関表と現在の新見市産業連関表を比べると次の表 3-1 のようになる。

学生の消費支出によって創出された新見市の生産効果は 47,881 万円で、これは新見市の総生産額を 0.22% 押し上げている。当初の支出に対する生産誘発額の割合は 0.861 と倍率が 1.0 を下回っているのだが、これは消費財の移入率が高いことに依っている。

表3 - 1 学生による消費支出の効果

	変化額 (万円)	変化率	効果倍率
生産額	47,881	0.2206%	0.861
粗付加価値額	32,721	0.3377%	0.589
交易収支	▼28,973		

カウンター・シミュレーションとして、学生の市内消費が促進された場合を考える。もちろん、需要に応える供給を準備できるかが問題であるのだが。

そこで学生650人が小売り品についてこれまで新見市外で購入していた額を、1人年間6万円を市内で消費をするとした場合を想定する。これに学生数650人を乗じると、3,900万円の消費の漏出を抑止することになる。これは現在の移入率を0.00487ポイント低下させることを意味する。この効果を加算すると次の表3-2のようになり、表3-1と比較して生産波及効果の差は5,263万円である。これから3,900万円の消費漏出抑制に対する効果倍率は1.35となり、漏出を防ぐことが地域経済の維持に効果があるかがわかる。

表3 - 2 学生の市内消費向上の効果

	変化額 (万円)	変化率	効果倍率
生産額	53,144	0.2448%	0.956
粗付加価値額	36,168	0.3733%	0.651
交易収支	▼26,827		

## 第4章 消費者向けアンケート調査

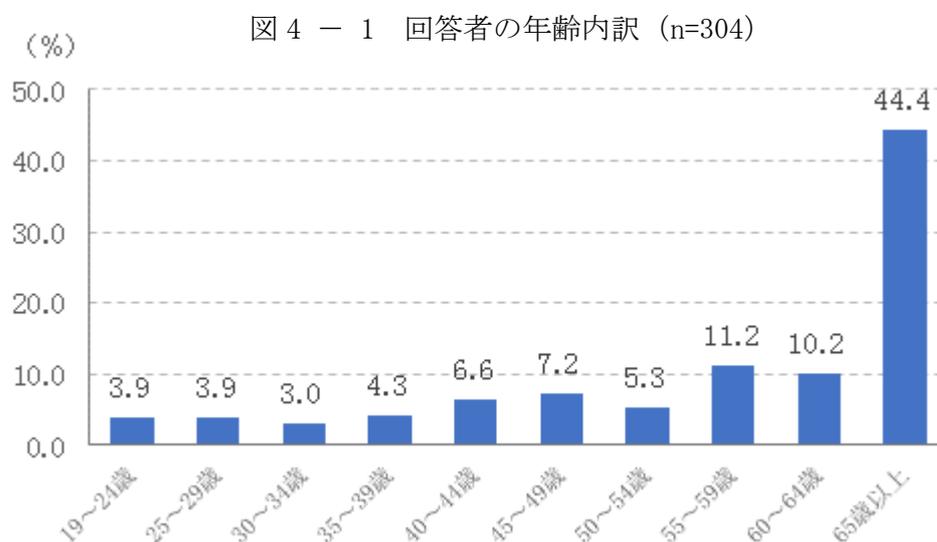
### 1. 調査の概要

本調査は市内19歳から80歳までの無作為に抽出した962人を対象に別添の調査票を送付し、322人から回答を得た。回答者の属性は以下の通り。なお、回答者のうち無効回答は総数に含めていない。調査は2020年12月に実施した。

### 2. 集計結果

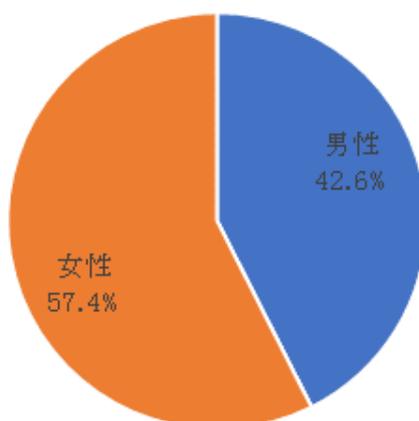
#### (1) 回答者の属性

年齢別の内訳では60歳以上が54.6%半数を超え、特に65歳以上が全体の44.4%を占めている(図4-1)。なお、2015年国勢調査から新見市内の15歳以上の人口を基に人口割合を算出すると、60歳以上の割合は52.8%、65歳以上の割合は43.7%であり概ね同じ水準。



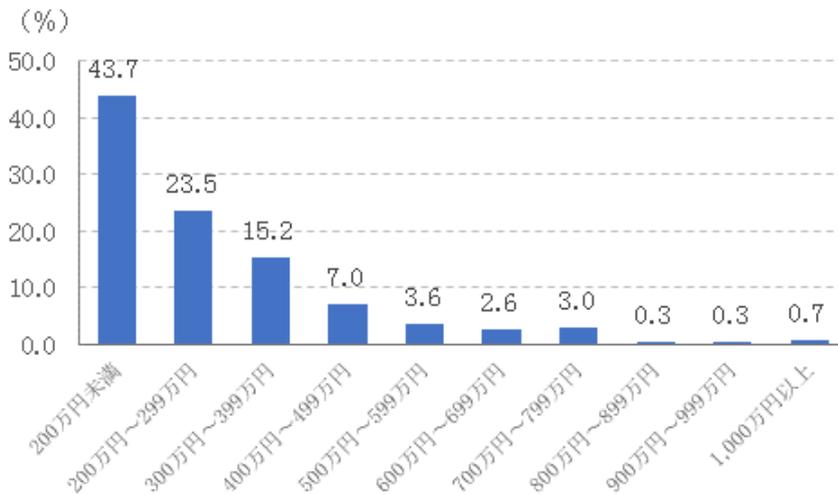
男女別で見ると、女性が57.4%で男性の42.6%を上回っている。(図4-2)。

図4-2 男女別回答者の内訳 (n=296)



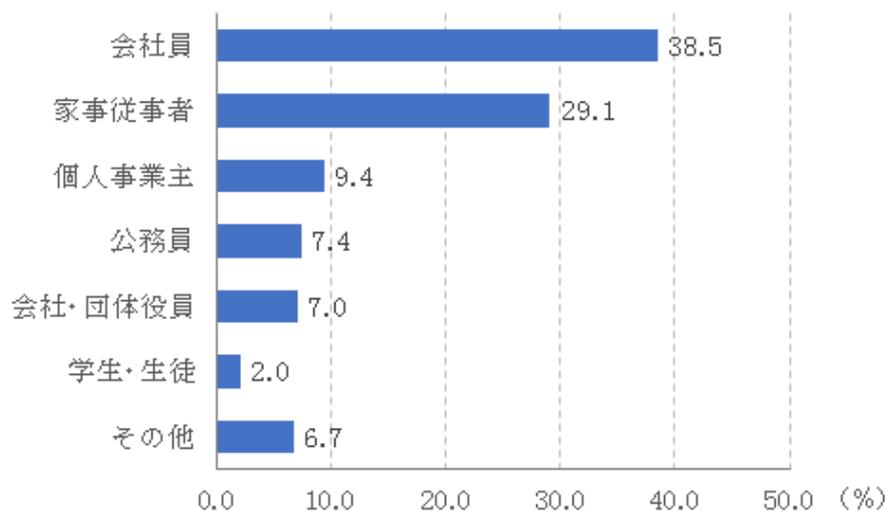
年収別の内訳をみると、200万円未満が43.7%で最も多く、400万円未満が8割以上を占めている（図4-3）。また、概ね年収が増加するごとに割合が低下している。

図4-3 年収別回答者の内訳（n=302）



職業別の内訳をみると、会社員が38.5%でもっとも多く、家事従事者が29.1で続いた。この2つの職業で全体の7割近くを占めている（図4-4）。

図4-4 職業別回答者の内訳（n=299）

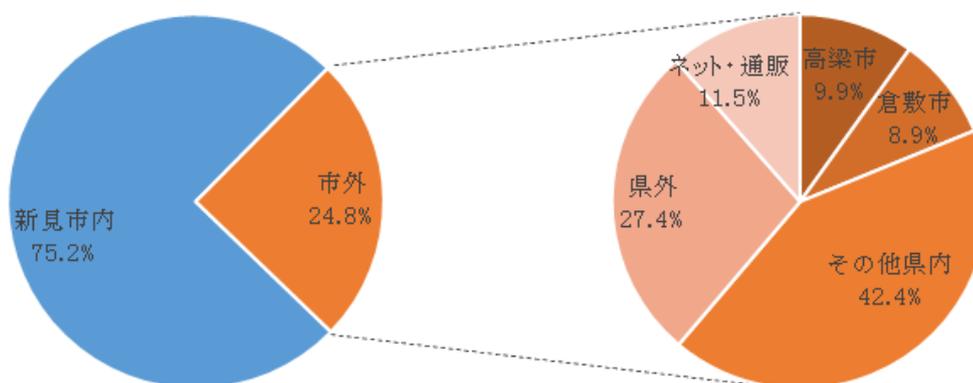


職業の回答として「その他（無職の主婦・主夫）、（年金生活の主婦・主夫）」といった「家事従業者」振り分けるべきものがあった。しかし、これらの回答と、単純な「無職」「年金受給者」といった回答の線引きは難しい。また、「無職」「年金受給者」はいずれも家庭内にいる時間が長く、何らかの形で家事に従事していると推察される点から、「その他（無職）」「その他（年金受給者）」という回答はいずれも「家事従事者」に振り分けている。なお、その他は「農業」が多くを占めている。

## (2) 各項目別消費の地域別割合

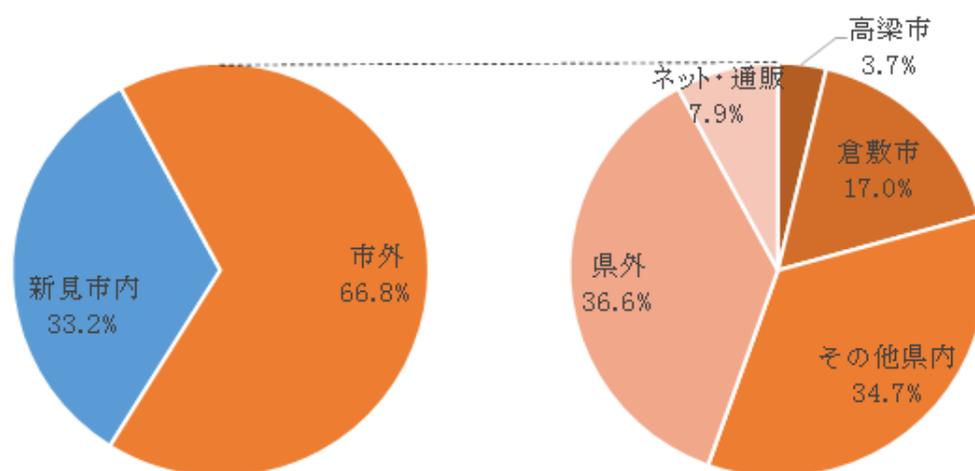
食費は市内消費が75.2%で市外は24.8%と、市内での消費が市外を50ポイント以上上回った(図4-5)。市外の内訳を見ると、隣接している高梁市での消費は10%未満で、県外やその他県内が多い。大消費地である岡山市の他、東城町や真庭市が多いものと考えられる。

図4-5 食費の地域別割合 (n=298)



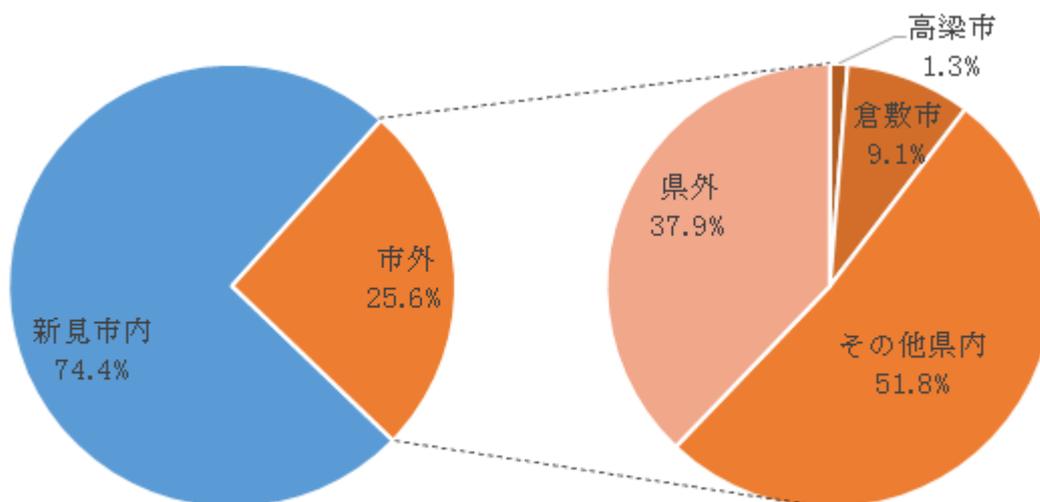
娯楽費は市内消費が33.2%で市外は66.8%と、半数以上が市外での消費となっている(図4-6)。市外の内訳をみると、県外・その他県内・倉敷市が9割程度を占めており、岡山市、倉敷市、他県の消費地に流出していると推察される。

図4-6 娯楽費の地域別消費割合 (n=187)



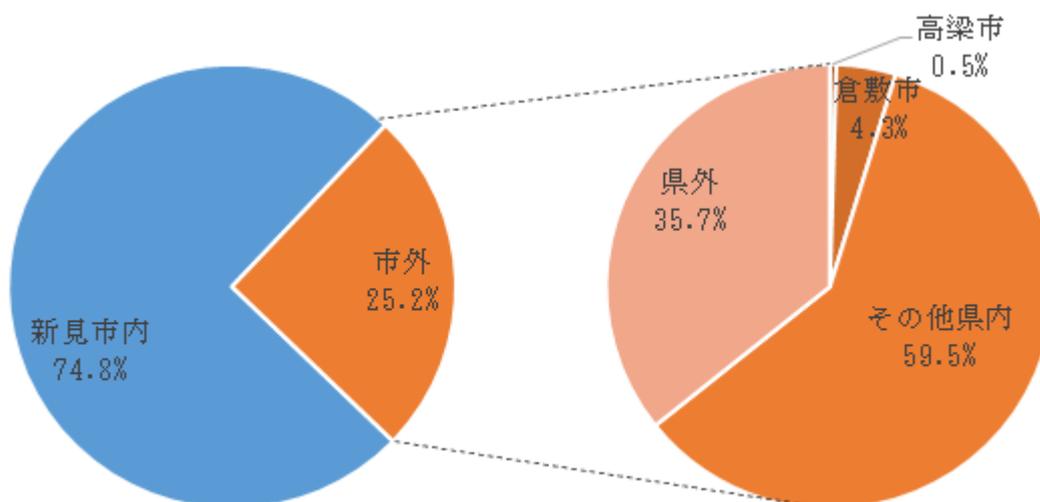
交通費は市内消費が74.4%、市外は25.6%と、市内消費が市外を大幅に上回った（図4-7）。市外の内訳を見ると、高梁市や倉敷市を除くその他県内が半数を超えている。

図4-7 交通費の地域別消費割合 (n=264)



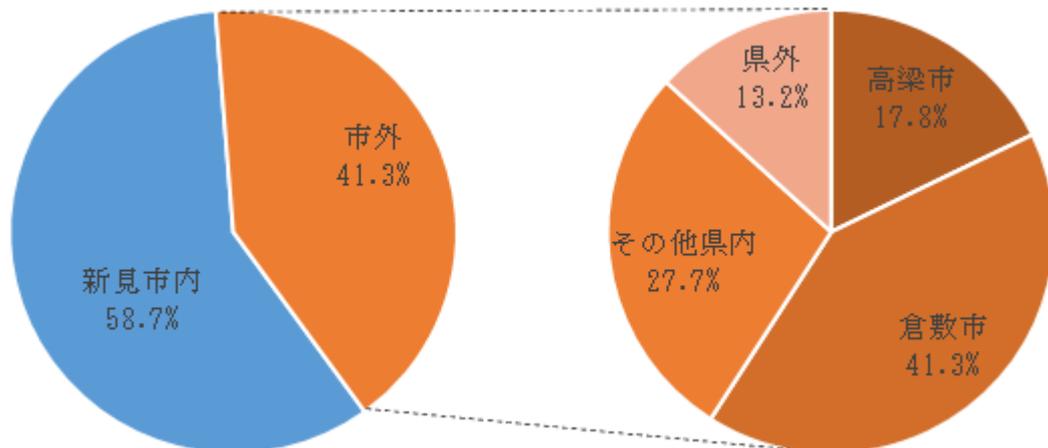
美容費は市内消費が74.8%で市外は25.2%と、市内での消費が大半を占めている（図4-8）。市外の内訳を見ると、県外が35.7%、その他県内が59.5%と交通費の支出先と似た傾向があり、通学・通勤先に隣接した地域で消費している可能性がある。

図4-8 美容費の地域別消費割合 (n=258)



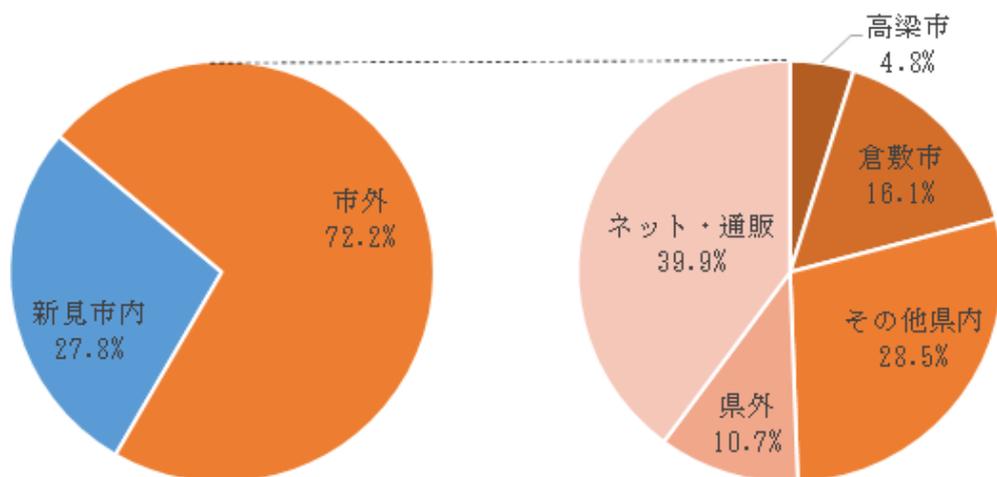
医療費は市内消費が 58.7%、市外消費が 41.8%であった（図 4-9）。市外消費は川崎医療福祉大学付属病院、倉敷中央病院など比較的大きな病院が集中し、かつ岡山市よりも距離的に近い倉敷市が 4 割を超えている。

図 4 - 9 医療費の地域別消費割合 (n=261)



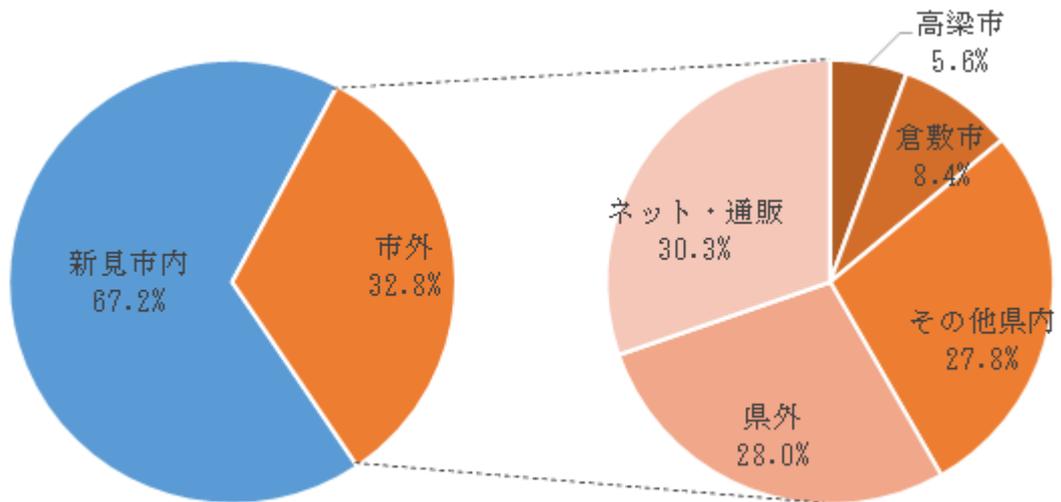
被服費は市内消費が 27.8%、市外消費が 72.2%と、市外での消費が 7 割超を占めている（図 4-10）。特に市外の中でも、ネット・通販が 4 割程度であり、市内消費額も含め全体の 3 割ほどでもっとも多く消費額となっている。

図 4 - 10 被服費の地域別消費割合 (n=258)



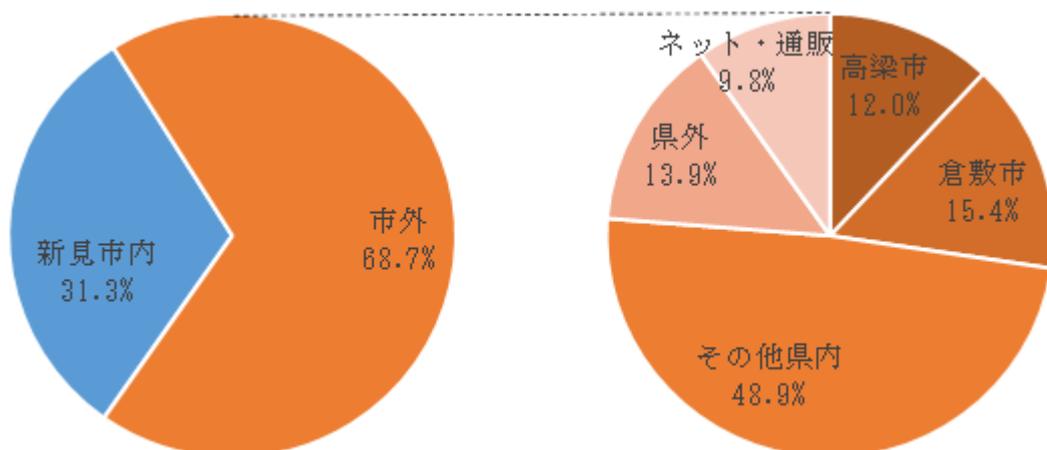
日用雑貨は市内消費が67.2%、市外が32.8%と、市内消費が市外消費を上回っている（図4-11）。一方、市外消費の内訳をみると、ネット・通販、県外が半数を超えている。

図4-11 日用雑貨の地域別消費割合（n=259）



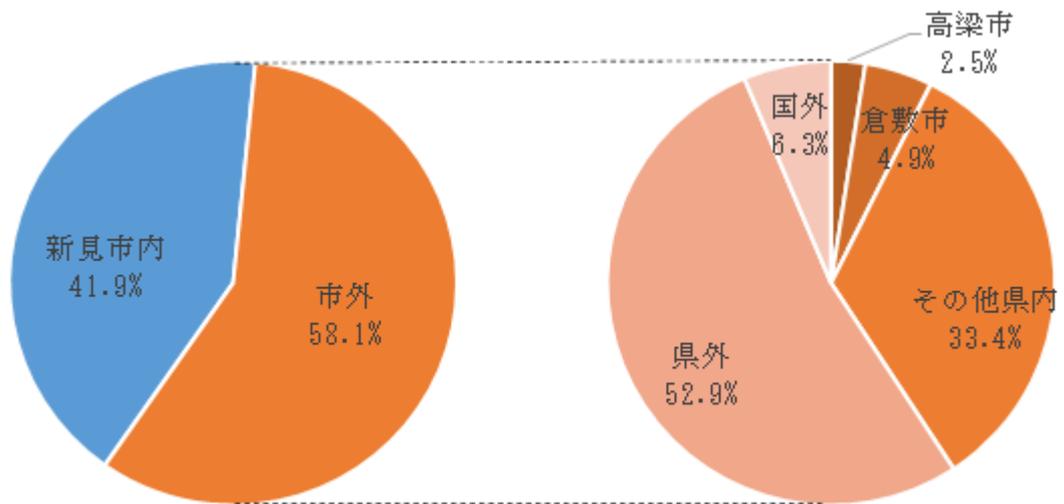
教育費は市内消費が31.3%、市外消費が68.7%と、市外での消費が市内を上回った（図表4-12）。市外の中でも特に、その他県内が半数程度を占めており、市内も含めた教育費全体の中でもっとも大きい。

図4-12 教育費の地域別消費割合（n=114）



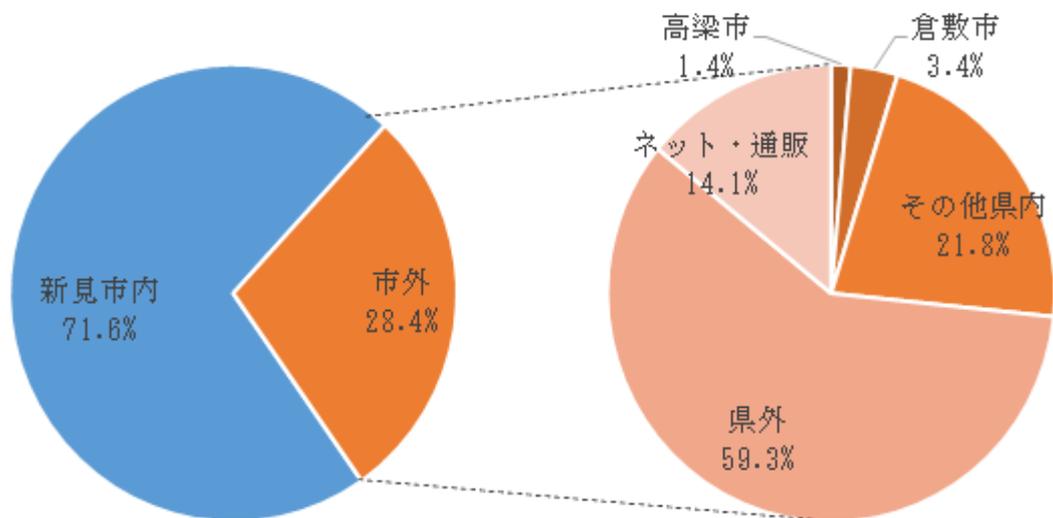
仕送りは市内向けが 41.9%、市外向けが 58.1%であった（図 4-13）。市外の内訳は県外が 52.9%で最も高く、その他県内が 33.4%で続いた。

図 4 - 13 仕送りの地域別消費割合 (n=73)



その他は市内消費が 71.6%で市外消費の 28.4%を大きく上回っている（図 4-14）。市外の内訳は県外が 59.3%で最も高く、その他県内が 21.8%で続いた。

図 4 - 14 その他の地域別消費割合 (n=113)



### (3) 年齢別×各項目別消費の地域別割合

年齢別に食費の地域別割合をみると、全体の食費の市内消費割合が75.2%ある中、24歳以下においては28.9%となっており、極端に低くなっている(表4-1)。(※なお、この傾向は全ての項目に共通している。)その24歳以下の市外の内訳は、その他県内49.5%、県外48.7%と大半を占めている。

表4-1 年齢別食費の地域別消費割合

(%)

	新見市内	市外	高梁市	倉敷市	その他県内	県外	ネット・通販
全体(n=298)	75.2	24.8	9.9	8.9	42.4	27.4	11.5
19～24歳(n=11)	28.9	71.1	1.4	0.0	49.5	48.7	0.5
25～29歳(n=11)	81.9	18.1	5.7	4.5	15.0	38.9	35.8
30～34歳(n=8)	68.3	31.7	0.0	6.2	90.8	0.0	3.1
35～39歳(n=12)	58.7	41.3	17.2	46.7	21.5	8.5	6.2
40～44歳(n=20)	73.1	26.9	10.9	11.8	58.2	14.9	4.1
45～49歳(n=22)	81.7	18.3	5.3	10.5	33.2	16.8	34.1
50～54歳(n=15)	70.3	29.7	4.4	20.4	17.3	55.2	2.7
55～59歳(n=34)	67.4	32.6	9.6	1.6	54.4	22.7	11.6
60～64歳(n=30)	77.1	22.9	16.1	8.2	39.6	21.3	14.9
65歳以上(n=128)	80.5	19.5	11.0	7.1	34.4	35.5	12.0
不明(n=7)	66.9	33.1	9.7	8.4	57.2	13.9	10.8

年齢別に娯楽費の地域別割合をみると、34歳以下の層において市外が90%前後を占めるなど市内外の開きが大きくなっている(表4-2)。一方で、アンケート回答者のマス層である60歳以上は市内外の割合が若干市外に傾きながらも概ね拮抗している。

表4-2 年齢別娯楽費の地域別消費割合

(%)

	新見市内	市外	高梁市	倉敷市	その他県内	県外	ネット・通販
全体(n=187)	33.2	66.8	3.7	17.0	34.7	36.6	7.9
19～24歳(n=6)	1.6	98.4	7.9	7.9	38.1	46.0	0.0
25～29歳(n=3)	13.1	86.9	0.0	32.4	47.5	8.6	11.5
30～34歳(n=6)	6.7	93.3	1.6	39.0	45.5	0.0	14.0
35～39歳(n=10)	38.2	61.8	3.4	10.3	42.8	23.1	20.4
40～44歳(n=13)	23.1	76.9	3.0	22.7	59.1	5.1	10.1
45～49歳(n=18)	43.0	57.0	1.8	52.0	15.3	18.3	12.6
50～54歳(n=7)	32.5	67.5	3.7	1.9	49.1	45.4	0.0
55～59歳(n=23)	16.6	83.4	0.7	2.9	34.2	59.5	2.7
60～64歳(n=23)	42.2	57.8	19.0	24.8	31.1	23.5	1.5
65歳以上(n=71)	48.5	51.5	3.6	8.0	32.6	49.5	6.2
不明(n=7)	32.6	67.4	0.0	37.1	5.3	37.3	20.3

年齢別に交通費の地域別割合をみると、全体としては市内が74.4%で大半を占めている中、19～24歳のみ、市外が市内の消費額を上回った（表4-3）。またその24歳以下の市外の内訳は、その他県内75が.4%と突出して大きくなっている。

表4-3 年齢別交通費の地域別消費割合

	(%)					
	新見市内	市外	高梁市	倉敷市	その他県内	県外
全体 (n=264)	74.4	25.6	1.3	9.1	51.8	37.9
19～24歳 (n=8)	32.4	67.6	0.0	0.0	75.4	24.6
25～29歳 (n=12)	61.5	38.5	0.0	3.3	71.7	25.0
30～34歳 (n=8)	69.9	30.1	0.0	0.0	100.0	0.0
35～39歳 (n=13)	63.6	36.4	0.0	0.0	37.9	62.1
40～44歳 (n=19)	70.3	29.7	0.0	2.0	42.2	55.8
45～49歳 (n=20)	86.3	13.7	0.0	20.9	48.1	31.0
50～54歳 (n=15)	59.1	40.9	3.4	27.4	54.8	14.4
55～59歳 (n=29)	61.8	38.2	4.7	0.0	83.2	12.1
60～64歳 (n=27)	71.2	28.8	0.0	40.5	23.4	36.1
65歳以上 (n=106)	89.7	10.3	0.0	4.9	32.8	62.3
不明 (n=7)	64.7	35.3	0.0	0.0	11.5	88.5

年齢別に美容費の地域別割合をみると、19～29歳において市外が市内を上回っている。一方で、その他の層は市内が多くを占めており、マス層である60歳上は8割以上が市内での消費となっている（表4-4）。19歳～29歳の市外での内訳をみると、その他県内、県外を多く占めている。

表4-4 年齢別美容費の地域別消費割合

	(%)					
	新見市内	市外	高梁市	倉敷市	その他県内	県外
全体 (n=258)	74.8	25.2	0.5	4.3	59.5	35.7
19～24歳 (n=10)	35.7	64.3	0.0	0.0	32.4	67.6
25～29歳 (n=7)	14.1	85.9	0.0	0.6	98.7	0.6
30～34歳 (n=8)	88.1	11.9	0.0	0.0	100.0	0.0
35～39歳 (n=10)	64.8	35.2	0.0	0.0	27.8	72.2
40～44歳 (n=16)	63.4	36.6	0.0	3.3	48.0	48.7
45～49歳 (n=19)	80.2	19.8	0.0	7.3	40.0	52.7
50～54歳 (n=11)	51.5	48.5	1.2	17.7	59.0	22.1
55～59歳 (n=31)	64.5	35.5	2.1	4.6	62.5	30.8
60～64歳 (n=29)	83.3	16.7	0.0	12.2	29.1	58.7
65歳以上 (n=110)	91.7	8.3	0.0	5.4	60.0	34.6
不明 (n=7)	72.6	27.4	0.0	0.0	23.5	76.5

年齢別に医療費の地域別割合をみると、19～24歳、35～39歳、60～64歳の市外割合が高い（表4-5）。またそれらの市外の内訳も高梁市以外に集中している。ただし、19歳～24歳、及び35～39歳のサンプル数は10先に達していない。

表4-5 年齢別医療費の地域別消費割合

	新見市内	市外	高梁市	倉敷市	その他県内	県外
全体 (n=261)	58.7	41.3	17.8	41.3	27.7	13.2
19～24歳 (n=4)	8.3	91.7	0.0	0.0	54.5	45.5
25～29歳 (n=9)	51.5	48.5	27.5	2.4	67.8	2.2
30～34歳 (n=5)	96.2	3.8	100.0	0.0	0.0	0.0
35～39歳 (n=8)	30.0	70.0	0.0	98.4	1.6	0.0
40～44歳 (n=16)	84.7	15.3	0.0	33.3	66.7	0.0
45～49歳 (n=19)	71.3	28.7	0.6	67.4	32.0	0.0
50～54歳 (n=14)	40.2	59.8	25.9	32.3	6.0	35.9
55～59歳 (n=28)	69.8	30.2	18.2	28.4	39.9	13.5
60～64歳 (n=27)	36.6	63.4	15.6	76.3	3.5	4.6
65歳以上 (n=124)	65.7	34.3	22.5	16.2	43.3	18.1
不明 (n=7)	77.6	22.4	0.0	67.5	4.1	28.5

年齢別に被服費の地域別割合をみると、概ね年齢層が上がるにつれて市内の消費割合が上昇している（表4-6）。全体平均を下回ったのは60歳以上のみである。また、市外の内訳をみると、ネット・通販が大きな割合を占めている。

表4-6 年齢別被服費の地域別消費割合

	新見市内	市外	高梁市	倉敷市	その他県内	県外	ネット・通販
全体 (n=258)	27.8	72.2	4.8	16.1	28.5	10.7	39.9
19～24歳 (n=11)	1.0	99.0	3.8	6.5	57.3	3.5	28.9
25～29歳 (n=9)	5.1	94.9	17.0	37.6	11.1	4.9	29.5
30～34歳 (n=7)	5.3	94.7	1.8	16.9	11.5	5.6	64.3
35～39歳 (n=11)	11.5	88.5	4.8	36.5	11.5	7.0	40.2
40～44歳 (n=19)	9.1	90.9	0.8	19.1	31.5	4.7	44.0
45～49歳 (n=18)	20.9	79.1	0.0	25.7	9.8	11.3	53.1
50～54歳 (n=12)	15.8	84.2	3.8	7.7	15.3	5.3	67.9
55～59歳 (n=31)	17.4	82.6	3.4	4.6	27.5	13.8	50.8
60～64歳 (n=28)	38.5	61.5	5.8	20.6	30.3	12.1	31.2
65歳以上 (n=104)	59.0	41.0	11.2	16.0	36.9	20.2	15.8
不明 (n=8)	19.3	80.7	5.6	25.4	37.3	10.6	21.1

年齢別に日用雑貨の地域別割合をみると、19～24歳を除く全ての年齢層で市内消費割合が市外消費割合を上回っている（表4-7）。市外の内訳ををみるとバラバラしているが、概ね、高梁市、倉敷市の割合は若干低くなっている。

表4-7 年齢別日用雑貨の地域別消費割合

(%)

	新見市内	市外	高梁市	倉敷市	その他県内	県外	ネット・通販
全体 (n=259)	67.2	32.8	5.6	8.4	27.8	28.0	30.3
19～24歳 (n=7)	15.8	84.2	6.9	5.7	55.6	28.0	3.8
25～29歳 (n=9)	54.3	45.7	0.0	1.5	6.1	5.9	86.5
30～34歳 (n=8)	67.5	32.5	4.2	2.8	37.8	35.0	20.3
35～39歳 (n=11)	63.5	36.5	8.4	11.3	15.7	23.7	40.9
40～44歳 (n=20)	66.3	33.8	3.0	11.1	60.9	18.5	6.5
45～49歳 (n=18)	80.2	19.8	1.4	21.4	9.5	22.7	45.0
50～54歳 (n=13)	62.3	37.7	11.5	24.3	16.0	31.9	16.3
55～59歳 (n=31)	50.6	49.4	6.5	3.1	26.3	19.0	45.1
60～64歳 (n=26)	73.9	26.1	0.8	12.9	12.9	57.4	16.1
65歳以上 (n=110)	78.3	21.7	7.4	4.7	29.0	38.9	20.1
不明 (n=6)	59.1	40.9	4.2	16.4	29.0	29.6	20.9

年齢別に教育費の地域別割合をみると、30～39歳、60歳以上を除き、市外の消費割合が上回っている。（表4-8）。推測ではあるが、市外の消費割合の高い年齢層は、本人、または子供が学生に区分される可能性の高い年齢層（30～39歳は子供が学童）と考えられる。その前提に立ち、市外の内訳をみると、子供（または本人）の年齢が上がるにつれ、遠距離で教育を受けている傾向がみてとれる。

表4-8 年齢別教育費の地域別消費割合

(%)

	新見市内	市外	高梁市	倉敷市	その他県内	県外	ネット・通販
全体 (n=114)	31.3	68.7	12.0	15.4	48.9	13.9	9.8
19～24歳 (n=4)	7.3	92.7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
25～29歳 (n=5)	33.3	66.7	0.0	11.3	16.3	0.0	72.5
30～34歳 (n=2)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
35～39歳 (n=5)	78.4	21.6	62.5	0.0	0.0	0.0	37.5
40～44歳 (n=11)	29.0	71.0	41.3	41.3	6.6	1.1	9.8
45～49歳 (n=8)	49.4	50.6	0.0	86.0	0.0	0.0	14.0
50～54歳 (n=6)	18.2	81.8	22.2	0.0	0.0	66.7	11.1
55～59歳 (n=9)	6.9	93.1	0.0	0.0	74.8	22.2	3.0
60～64歳 (n=10)	64.9	35.1	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
65歳以上 (n=51)	69.0	31.0	1.4	4.1	36.4	15.9	42.2
不明 (n=3)	44.5	55.5	8.2	3.3	9.8	29.5	49.2

年齢別に仕送りの地域別割合をみると、45歳を境に市内外の比率が特徴的となっている。(表4-9)。つまり、45歳未満では市内の仕送りが多く、45歳以上ではその他県内、県外への仕送りが多くなっている。

表4-9 年齢別仕送りの地域別消費割合

	(%)						
	新見市内	市外	高梁市	倉敷市	その他県内	県外	国外
全体 (n=73)	41.9	58.1	2.5	4.9	33.4	52.9	6.3
19～24歳 (n=3)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25～29歳 (n=4)	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
30～34歳 (n=2)	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
35～39歳 (n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40～44歳 (n=4)	92.9	7.1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
45～49歳 (n=13)	37.4	62.6	0.0	9.6	23.2	67.2	0.0
50～54歳 (n=4)	0.0	100.0	0.0	0.0	19.4	64.5	16.1
55～59歳 (n=8)	14.9	85.1	12.8	0.0	32.0	55.2	0.0
60～64歳 (n=6)	63.7	36.3	0.0	0.0	8.3	91.7	0.0
65歳以上 (n=25)	32.1	67.9	0.0	5.7	62.3	21.7	10.3
不明 (n=3)	26.0	74.0	12.2	27.0	0.0	60.8	0.0

年齢別にその他の地域別割合をみると、55～59歳を除き、全ての年齢層で市内消費が市外消費を上回っている。(表4-10)。一方で、高梁市や倉敷市での消費は少ない。

表4-10 年齢別その他の地域別消費割合

	(%)						
	新見市内	市外	高梁市	倉敷市	その他県内	県外	ネット・通販
全体 (n=113)	71.6	28.4	1.4	3.4	21.8	59.3	14.1
19～24歳 (n=3)	96.8	3.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
25～29歳 (n=2)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～34歳 (n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
35～39歳 (n=2)	79.4	20.6	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
40～44歳 (n=10)	67.7	32.3	0.0	3.5	34.9	21.8	39.7
45～49歳 (n=10)	83.4	16.6	0.0	0.0	0.0	3.3	96.7
50～54歳 (n=6)	70.0	30.0	11.6	29.0	36.2	14.5	8.7
55～59歳 (n=17)	47.3	52.7	0.0	0.5	9.8	84.0	5.7
60～64歳 (n=14)	90.7	9.3	0.0	14.3	52.4	33.3	0.0
65歳以上 (n=46)	82.9	17.1	6.0	7.6	29.9	41.3	15.2
不明 (n=2)	73.3	26.7	0.0	0.0	50.0	30.0	20.0

## 第5章 大学調査

附帯調査として、新見公立大学の学生を対象に消費のアンケート調査を行った。調査項目および集計形式は、2016年度に公益社団法人中国地方総合センター（現在：中国地域創造研究センター）が実施した「高梁川流域圏経済効果分析」に準じている。

調査期間 2020年12月～2021年2月  
調査手法 大学事務局がアンケート用紙を配布、回収  
推定回収率 37.1% (187/503)

### 1. 新見公立大学の概要

2019年4月、健康科学部に地域福祉学科と健康保育学科を設置した。現在は移行期間であり、学生数は増加している。2022年4月の入学生をもって各学科の1年～4年生が揃うことになる。

なお、大学公表データによると、2020年5月時点の学生数は503人であり、2021年5月時点の学生数は650人であった。

表5 - 1 学年

N = 187 (%)	
学部1年生	39.6
学部2～4年生	59.9
修士	0.5

回答者のうち、学部1年制が約4割、学部2～4年生が約6割であった。

表5 - 2 住所

N = 187 (%)	
新見市	89.8
岡山県内(新見市外)	8.6
岡山県外	1.6

回答者のうち、新見市内在住者が約9割であった。県外在住者は1.6%であった。

表 5 - 3 出身地

N = 187		(%)
新見市		9.1
岡山県内(新見市外)		15.5
岡山県外		75.4

回答者のうち、県外出身者が約 3 / 4 であった。一方、新見市出身者は 1 割弱であった。

表 5 - 4 居住形態

N = 187		(%)
実家		15.5
下宿		84.5

回答者のうち、下宿者が 84.5%、実家が 15.5%であった。

大学公表データによると、2021 年度現在で、市内通学生が 6%、市外通学生が 10%、下宿生が 84%となっている。市外通学者の多くは伯備線を利用して、県南地域から通学している。ほとんどの下宿生は新見市内に居住しているが、一部は高梁市の下宿から通学している。

表 5 - 5 性別

N = 187		(%)
男性		9.6
女性		90.4

回答者のうち、女性が約 9 割、男性が約 1 割であった。

大学公表データによると、2021 年度時点の学部生全体の男性比率は約 15%であった。

## 2. 支出額

### (1) 普段の買い物

表5 - 6 普段の買い物 (自宅生)

商品・サービスの項目	一カ月の 支出額 (一人平均)	買い物やサービスを利用した場所			回答数
		新見市内	岡山県内	岡山県外	
食料品	5,405	75.5	6.8	17.7	22
飲料、酒類	2,289	73.6	10.6	15.8	22
学食	1,714	78.8	15.9	5.3	11
外食	5,024	26.9	57.5	15.5	21
シャツ、下着類	1,267	9.9	73.7	16.4	12
衣服、コート類	8,132	6.1	67.3	26.6	19
靴、カバン	3,727	15.9	61.8	22.3	11
医薬品	2,300	54.8	23.5	21.7	10
病院への通院、入院	2,600	61.5	38.5	0.0	7
化粧品、理美容品	3,382	47.1	31.1	21.7	17
日用品・消耗品・生活雑貨	2,664	47.2	23.3	29.5	14
書籍	1,990	25.9	44.6	29.5	10
文具類、画材、学用消耗品	1,308	18.2	46.1	35.7	15
音楽、ゲーム、アプリ	2,425	69.6	25.8	4.6	8
スポーツ施設	0	-	-	-	0
映画、観劇、コンサート	5,958	0.0	24.4	75.6	12
理美容サービス	4,500	32.8	56.1	11.1	10
ガソリン、灯油	5,116	67.9	12.5	19.5	10
<b>合計(回答数で加重)</b>	<b>39,404</b>	<b>37.8</b>	<b>37.9</b>	<b>24.3</b>	

自宅生の普段の買い物での支出額（1カ月）は、1人あたり平均3.9万円と推測される。買い物やサービスを利用した場所を金額の割合で見ると、岡山県内と新見市内がそれぞれ37.9%、37.8%でほぼ同率であった。岡山県外は24.3%であった。

「シャツ、下着類」、「衣類、コート類」、「靴、カバン」といった商品は、県南地域の商業施設で買い物を行う学生が多いと想定される。

「書籍」については、市内の大型書店が1店舗のみであるため、市外やネットを通じて購入する学生も多い。

「スポーツ施設」の支出額が0となっているのは、新見公立大学の学生は市内のスポーツ施設「げんき広場にいみ」を無料で利用できるためと考えられる。

表5 - 7 普段の買い物（下宿生）

商品・サービスの項目	一カ月の 支出額 (一人平均)	買い物やサービスを利用した場所			回答数
		新見市内	岡山県内	岡山県外	
食料品	15,993	92.9	4.7	2.4	148
飲料、酒類	1,717	92.7	5.1	2.3	127
学食	2,654	100.0	0.0	0.0	78
外食	4,689	66.5	27.9	5.6	111
シャツ、下着類	2,041	10.1	41.8	48.1	75
衣服、コート類	7,816	12.0	53.8	34.2	116
靴、カバン	2,778	9.2	52.3	38.5	75
医薬品	1,566	84.5	9.7	5.8	75
病院への通院、入院	2,669	63.9	24.2	12.0	57
化粧品、理美容品	2,310	49.5	30.1	20.3	115
日用品・消耗品・生活雑貨	3,376	89.0	6.4	4.6	139
書籍	2,502	55.8	17.4	26.7	58
文具類、画材、学用消耗品	1,172	63.4	20.7	15.9	89
音楽、ゲーム、アプリ	2,424	55.7	2.0	42.3	47
スポーツ施設	2,000	0.0	0.0	100.0	1
映画、観劇、コンサート	2,912	5.3	61.0	33.7	45
理美容サービス	6,704	18.2	29.5	52.2	81
ガソリン、灯油	4,200	68.1	31.9	0.0	5
<b>合計(回答数で加重)</b>	<b>44,903</b>	<b>62.8</b>	<b>20.8</b>	<b>16.4</b>	

下宿生の普段の買い物での支出額（1カ月）は、1人あたり平均4.5万円と推測される。買い物やサービスを利用した場所を金額の割合で見ると、新見市内が62.8%で最も多かった。岡山県内は20.8%、岡山県外は16.4%であった。

自宅生と同様に、「スポーツ施設」の支出額が0となっているのは、新見公立大学の学生は市内のスポーツ施設「げんき広場にいみ」を無料で利用できるためと考えられる

自宅生に比べ、「映画、観劇、コンサート」の岡山県内の割合が高くなっており、県内地域の施設を利用する下宿生も多い

「理美容サービス」の市内割合は18.2%とあまり高くなく、半数近くの学生は帰省先の地元の地域の理美容店を利用している

(2) 耐久消費財

表5 - 8 耐久消費財 (自宅生)

商品・サービスの項目	支出金額 (一人平均)	買い物やサービスを利用した場所 (%)			回答数
		新見市内	岡山県内	岡山県外	
洗濯機、冷蔵庫、電子レンジ	0	-	-	-	0
テレビ、録画機	0	-	-	-	0
携帯電話、スマホ	78,100	46.2	53.8	0.0	5
パソコン、周辺機器	67,167	0.0	74.4	25.6	6
ベッド、家具	20,000	0.0	100.0	0.0	1
布団、枕、毛布、カーテン	13,000	19.2	76.9	3.8	4
自動車(四輪、二輪)	835,000	71.9	28.1	0.0	3
自転車	12,500	0.0	100.0	0.0	2
楽器	0	-	-	-	0
スポーツ用品	26,667	10.0	20.0	70.0	3
<b>合計(回答数で加重)</b>	<b>579,250</b>	<b>57.5</b>	<b>37.9</b>	<b>4.6</b>	

自宅生の耐久消費財での支出額(過去1年間)は、1人あたり平均57.9万円と推測される。買い物やサービスを利用した場所を金額の割合で見ると、新見市内が57.5%で最多となった。岡山県内は37.9%、岡山県外は4.6%であった。

「パソコン、周辺機器」は、岡山県内の割合が高く、県南の家電量販店を利用する学生も多い。

スポーツ用品は市内の店舗に限られるため、ネット等を通じて購入する学生も多い。

表5 - 9 耐久消費財（下宿生）

(円)

(%)

商品・サービスの項目	支出金額 (一人平均)	買い物やサービスを利用した場所			回答数
		新見市内	岡山県内	岡山県外	
洗濯機、冷蔵庫、電子レンジ	76,383	18.4	10.9	70.7	55
テレビ、録画機	31,790	23.7	11.1	65.2	48
携帯電話、スマホ	70,968	12.2	7.0	80.8	44
パソコン、周辺機器	63,499	7.6	10.8	81.6	59
ベッド、家具	34,548	13.6	16.2	70.2	73
布団、枕、毛布、カーテン	14,749	14.3	18.5	67.1	75
自動車(四輪、二輪)	452,500	0.6	99.4	0.0	2
自転車	15,654	78.5	7.8	13.7	35
楽器	57,442	1.5	81.8	16.7	12
スポーツ用品	9,875	3.2	44.3	52.5	16
<b>合計(回答数で加重)</b>	<b>246,992</b>	<b>14.9</b>	<b>18.6</b>	<b>66.6</b>	

下宿生の耐久消費財での支出額（過去1年間）は、1人あたり平均24.7万円と推測される。買い物やサービスを利用した場所を金額の割合で見ると、県外が66.6%で最多となった。岡山県内は18.6%、新見市内は14.9%であった。

多くの商品・サービスにおいて、岡山県外の割合が高くなっており、ネット等を通じて購入する学生や、地元地域で購入をする学生も多いことが伺える。

「楽器」は市内の楽器店の数が限られることから、県南地域で購入する学生が多い。

(3) その他の生活費

表5 - 10 一か月間の生活費 (自宅生)

(円)

支出項目	支出金額 (一人平均)	回答数
家賃	30,000	1
電気料金	6,000	1
ガス料金	3,000	1
水道料金	4,000	1
通信費(スマホ)	7,279	14
交通費(鉄道)	23,036	14
交通費(バス)	814	7
部活・サークル費	0	0
その他の支出	30,000	1
<b>合計(回答数で加重)</b>	<b>35,936</b>	

自宅生の生活費の支出額(1カ月)は、1人あたり平均3.6万円と推測される。

「交通費(鉄道)」の額が大きく、これは伯備線を利用して県内から通学する学生が多く存在するためである

表5 - 11 一カ月間の生活費（下宿生）

(円)

支出項目	支出金額 (一人平均)	回答数
家賃	41,488	154
電気料金	4,235	141
ガス料金	4,800	136
水道料金	2,564	131
通信費(スマホ)	7,281	108
交通費(鉄道)	3,901	62
交通費(バス)	925	24
部活・サークル費	875	4
その他の支出	14,105	19
<b>合計(回答数で加重)</b>	<b>60,369</b>	

下宿生の生活費の支出額（1カ月）は、1人あたり平均6.0万円と推測される。

「通学費（鉄道）」については、県南地域へ外出する学生や、高梁市から通学のため鉄道を利用する学生が想定される

### 3. 収入額

表5 - 12 一か月間のアルバイト収入（自宅生）

	収入金額 (一人平均)	アルバイト先			回答数
		新見市内	岡山県内	岡山県外	
自宅生	44,167	55.8	36.7	7.5	24

自宅生のアルバイト収入（1か月）は、1人あたり平均4.4万円と推測される。  
新見市内、岡山県内の出身者それぞれ、地元地域でアルバイトをする学生が多い。

表5 - 13 一か月間の仕送り額（自宅生）

	仕送り額 (一人平均)	回答数
自宅生	16,286	7

自宅生の仕送り額（1か月）は、1人あたり平均1.6万円と推測される。

表5 - 14 奨学金貸与・給付金額（自宅生）

	奨学金 (一人平均)	回答数
自宅生	34,375	8

自宅生の奨学金貸与・給付金額（1か月）は、1人あたり平均3.4万円と推測される。

表5 - 15 一か月間のアルバイト収入（下宿生）

	収入金額 (一人平均)	アルバイト先			回答数
		新見市内	岡山県内	岡山県外	
下宿生	34,026	96.4	2.7	0.9	114

下宿生のアルバイト収入（1か月）は、1人あたり平均3.4万円と推測される。  
ほとんどの下宿生が新見市内でアルバイトをしている。

表5 - 16 一か月間の仕送り額（下宿生）

	仕送り額 (一人平均)	回答数
下宿生	40,714	119

下宿生の仕送り額（1か月）は、1人あたり平均4.1万円と推測される。

表5 - 17 奨学金貸与・給付金額（下宿生）

	奨学金 (一人平均)	回答数
下宿生	56,635	83

下宿生の奨学金貸与・給付金額（1か月）は、1人あたり平均5.7万円と推測される。

#### 4. 産業連関表への対応

2. 支出額を産業連関表のシミュレーション分析に用いるため、数値の変換を行う。

##### (1) 自宅生の平均的な支出額

自宅生の年間支出額（年間）は、1人あたり平均116.7万円と推測される。この支出による新見市内での発生需要額は36.4万円となる。新見市産業連関表、45部門表への対応では、運輸・郵便、飲食サービス、食料品などの部門が多い。

表5 - 18 自宅生の年間支出額（平均像）

支出区分	支出項目	1年換算	自給率	市内発生需要額	産業連関表45部門	
普段の買い物(自宅生)	食料品	64,855	0.929	60,254	1 耕種農業 0	
	飲料、酒類	27,464	0.927	25,450	2 畜産 0	
	学食	10,282	1.000	10,282	3 その他の農林水産業 0	
	外食	57,545	0.665	38,279	4 鉱業 0	
	シャツ、下着類	8,291	0.101	839	5 食料品 38,674	
	衣服、コート類	84,273	0.120	10,098	6 飲料・飼料・たばこ 16,328	
	靴、カバン	22,364	0.092	2,050	7 繊維製品 5,592	
	医薬品	12,545	0.845	10,605	8 パルプ・紙・木製品 388	
	病院への通院、入院	9,927	0.639	6,342	9 化学製品 18,013	
	化粧品、理美容品	31,364	0.495	15,526	10 石油・石炭製品 14,707	
	日用品・消耗品・生活雑貨	20,345	0.890	18,104	11 プラスチック・ゴム 0	
	書籍	10,855	0.558	6,061	12 窯業・土石製品 0	
	文具類、画材、学用消耗品	10,705	0.634	6,787	13 鉄鋼 0	
	音楽、ゲーム、アプリ	10,582	0.557	5,897	14 非鉄金属 0	
	スポーツ施設	0	0.000	0	15 金属製品 0	
	映画、観劇、コンサート	39,000	0.053	2,083	16 はん用機械 0	
	理美容サービス	24,545	0.182	4,475	17 生産用機械 0	
	ガソリン、灯油	27,905	0.681	19,002	18 業務用機械 0	
	耐久消費財(自宅生)	洗濯機、冷蔵庫、電子レンジ	0	0.184	0	19 電子部品 0
		テレビ、録画機	0	0.237	0	20 電気機械 1,967
携帯電話、スマホ		19,525	0.122	2,387	21 情報・通信機器 1,074	
パソコン、周辺機器		16,792	0.076	1,273	22 輸送機械 3,142	
ベッド、家具		5,000	0.136	682	23 その他の製造工業製品 15,860	
布団、枕、毛布、カーテン		3,250	0.143	466	24 建設 0	
自動車(四輪、二輪)		208,750	0.006	1,153	25 電力 1,949	
自転車		3,125	0.785	2,452	26 ガス・熱供給 0	
楽器		0	0.015	0	27 水道 3,429	
スポーツ用品		6,667	0.032	211	28 廃棄物処理 0	
一カ月間の生活費(自宅生)	家賃	25,714	1.000	25,714	29 卸売 2,832	
	電気料金	5,143	0.379	1,949	30 小売 21,735	
	ガス料金	2,571	0.000	0	31 金融・保険 0	
	水道料金	3,429	1.000	3,429	32 不動産 25,714	
	通信費(スマホ)	87,343	0.019	1,670	33 運輸・郵便 91,952	
	交通費(鉄道)	276,429	0.314	86,674	34 情報通信 7,070	
	交通費(バス)	4,886	0.814	3,977	35 公務 0	
	部活・サークル費	0	0.974	0	36 教育 0	
	その他の支出	25,714	0.968	24,887	37 研究 0	
	支出合計	1,167,183		399,060	38 医療・保健 6,342	
				39 福祉・介護 0		
				40 対事業所サービス 0		
				41 宿泊業 19,910		
				42 飲食サービス 48,561		
				43 その他の対個人サービス 6,892		
				44 事務用品 6,787		
				45 分類不明 4,711		
				市内発生需要額 363,629		

## (2) 下宿生の平均的な消費額

下宿生の年間支出額（年間）は、1人あたり147.0万円と推測される。この支出による新見市内での発生需要額は86.6万円となる。新見市産業連関表、45部門表への対応では、不動産、食料品、飲食サービスなどの部門が多い。

表5 - 19 下宿生の年間支出額（平均像）

支出区分	支出項目	1年換算	自給率	市内発生需要額	産業連関表45部門	
普段の買い物(下宿生)	食料品	191,919	0.929	178,306	1 耕種農業 0	
	飲料、酒類	17,684	0.927	16,387	2 畜産 0	
	学食	16,782	1.000	16,782	3 その他の農林水産業 0	
	外食	42,199	0.665	28,070	4 鉱業 0	
	シャツ、下着類	12,414	0.101	1,257	5 食料品 114,444	
	衣服、コート類	73,516	0.120	8,809	6 飲料・飼料・たばこ 10,513	
	靴、カバン	16,892	0.092	1,549	7 繊維製品 5,195	
	医薬品	9,520	0.845	8,047	8 パルプ・紙・木製品 671	
	病院への通院、入院	12,335	0.639	7,880	9 化学製品 12,930	
	化粧品、理美容品	21,542	0.495	10,664	10 石油・石炭製品 897	
	日用品・消耗品・生活雑貨	38,051	0.890	33,859	11 プラスチック・ゴム 0	
	書籍	11,764	0.558	6,569	12 窯業・土石製品 0	
	文具類、画材、学用消耗品	8,454	0.634	5,360	13 鉄鋼 0	
	音楽、ゲーム、アプリ	9,239	0.557	5,149	14 非鉄金属 0	
	スポーツ施設	162	0.000	0	15 金属製品 0	
	映画、観劇、コンサート	10,624	0.053	568	16 はん用機械 0	
	理美容サービス	44,031	0.182	8,027	17 生産用機械 0	
	ガソリン、灯油	1,703	0.681	1,159	18 業務用機械 0	
	耐久消費財(自宅生)	洗濯機、冷蔵庫、電子レンジ	19,096	0.184	3,515	19 電子部品 0
		テレビ、録画機	7,947	0.237	1,880	20 電気機械 5,551
携帯電話、スマホ		17,742	0.122	2,169	21 情報・通信機器 1,015	
パソコン、周辺機器		15,875	0.076	1,203	22 輸送機械 3,235	
ベッド、家具		8,637	0.136	1,178	23 その他の製造工業製品 24,111	
布団、枕、毛布、カーテン		3,687	0.143	529	24 建設 0	
自動車(四輪、二輪)		113,125	0.006	625	25 電力 17,633	
自転車		3,914	0.785	3,071	26 ガス・熱供給 0	
楽器		14,360	0.015	208	27 水道 26,172	
スポーツ用品		2,469	0.032	78	28 廃棄物処理 0	
家賃		497,860	1.000	497,860	29 卸売 4,240	
一カ月間の生活費(自宅生)	電気料金	46,531	0.379	17,633	30 小売 39,426	
	ガス料金	50,863	0.000	0	31 金融・保険 0	
	水道料金	26,172	1.000	26,172	32 不動産 497,860	
	通信費(スマホ)	61,272	0.019	1,172	33 運輸・郵便 9,382	
	交通費(鉄道)	18,848	0.314	5,910	34 情報通信 5,944	
	交通費(バス)	1,730	0.814	1,408	35 公務 0	
	部活・サークル費	273	0.974	266	36 教育 265	
	その他の支出	20,883	0.968	20,212	37 研究 0	
	支出合計	1,470,115		923,532	38 医療・保健 7,880	
					39 福祉・介護 0	
				40 対事業所サービス 0		
				41 宿泊業 16,169		
				42 飲食サービス 44,853		
				43 その他の対個人サービス 8,828		
				44 事務用品 5,360		
				45 分類不明 3,826		
				市内発生需要額 866,402		

## 5. その他の調査項目

### (1) 市内に欲しい店舗

表 5 - 20 市内に欲しい店舗

N = 187 (%)	
	回答率
カフェ	47.1
飲食店	72.7
販売店	53.5
遊技場	39.6
その他	20.9

市内に欲しい店舗、施設では、「飲食店」の割合が最も高くなっており、特にファストフードのチェーン店が市内に存在しないことから、この項目を回答した学生が多いと考えられる。

### (2) 居住物件の重視項目

表 5 - 21 居住物件の重視項目

N = 158 (%)	
	回答率
賃料	53.8
間取り	36.7
設備	44.3
立地	51.9
駐車場	3.2

居住物件の重視項目では、「賃料」の他に「立地」の回答率も高くなっている。下宿生のほぼすべての学生が自転車通学をしていることから、大学に近い場所に立地する居住物件を愛好する学生も多いと考えられる

本章の作成においては新見公立大学助教の長宗武司氏に、公式データや学生インタビューに基づくコメント作成に協力をいただいた。

